

## 第2部

# 豊見城市人口ビジョン



## 第3章 人口の現状分析

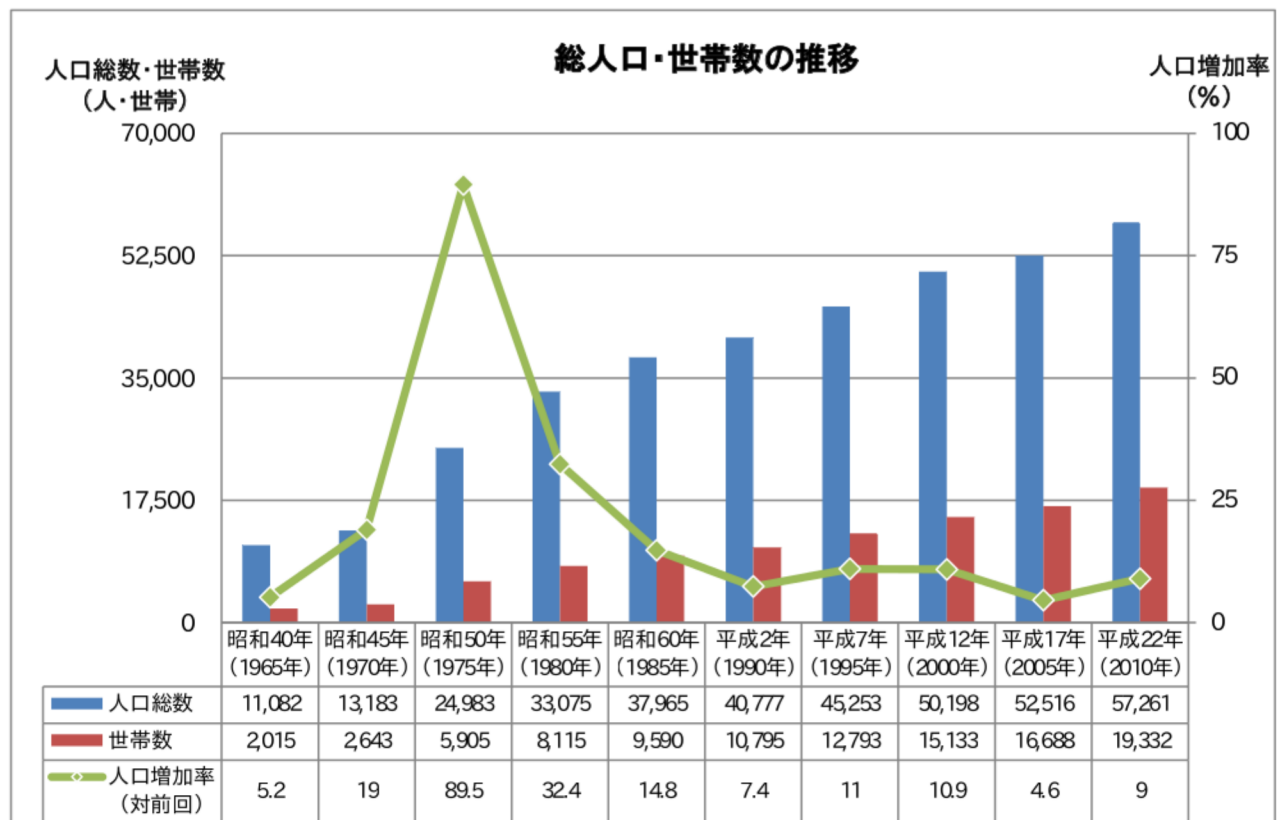
### 3-1. 人口の現状分析

本市はこれまで人口増加が続いており、我が国の市町村の中でも若く活力ある人口構成となっている。以下に本市の人口の特性を整理する。

#### ①人口基礎情報……増加傾向が続き、若さの目立つ人口構成

- 総人口は増加を続けており、その伸び率は県内でも高い。
- 第2次ベビーブーム※や沖縄海洋博覧会の開催などの社会的な影響に伴い、那覇市に隣接する地域における民間宅地開発や豊見城団地建設などの宅地開発が急速に進んだことが、昭和の人口増加に大きく貢献した。
- 人口拡大には、大型団地の開発や埋め立てによる豊崎地区の開発などが影響しているとみられ、住宅整備や都市開発が人口増加の大きな要因となってきた。
- 近年、人口の伸び率は緩やかになっているが、依然として人口は増加傾向にある。

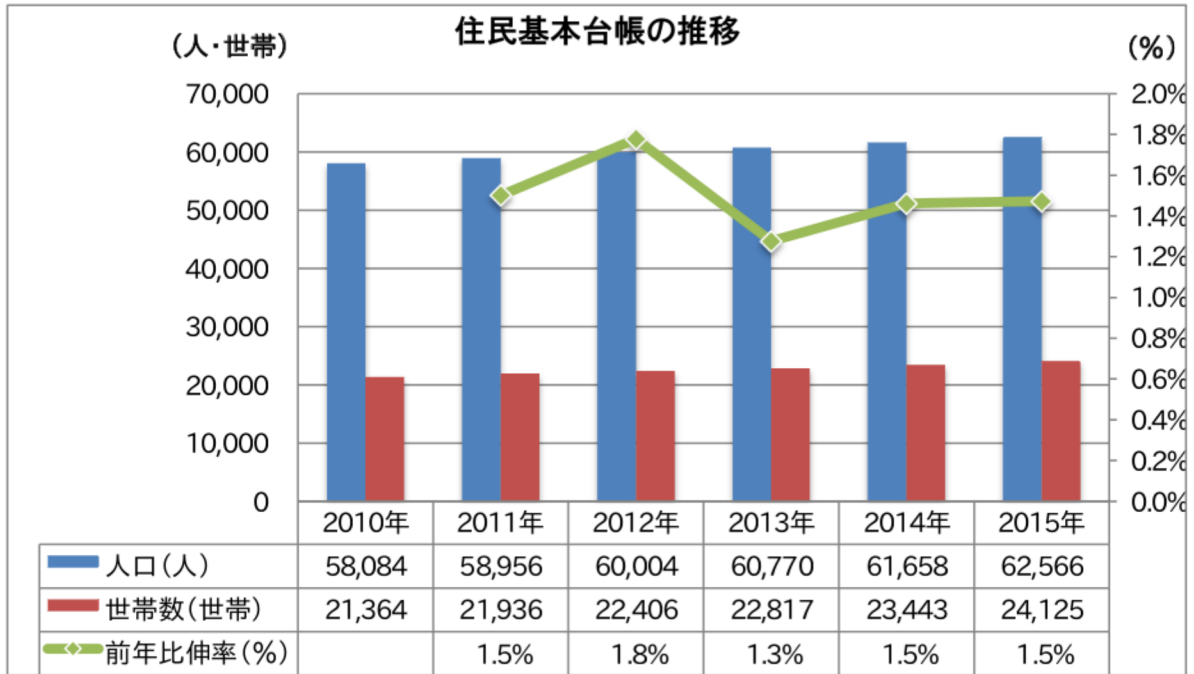
図表 豊見城市の総人口の推移【データ集 11p】



出典：総務省統計局「国勢調査」

※第2次ベビーブーム：昭和46(1971)年から昭和49(1974)年に赤ちゃんの出生が一時的に急増した現象。

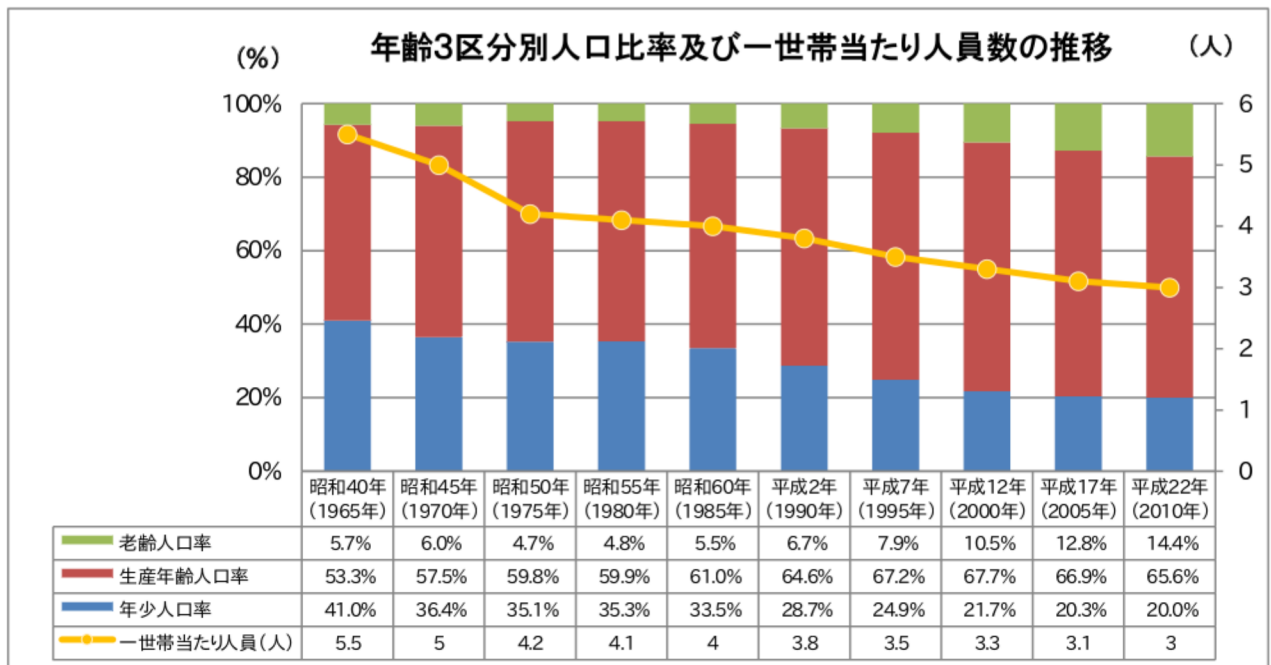
図表 近年の人口推移【データ集 11p】



出典: 総務省統計局「住民基本台帳人口」

- 生産年齢の割合が非常に高く、若さの目立つ活力のある人口構成となっている。
- 年少人口は年々減少しており、老年人口の割合が年々増え、少子高齢化が進んでいる。
- 世帯数は増えているものの、一世帯当たり人員数は年々減少しており、今後さらに子どもの少ない世帯が増加する可能性がある。

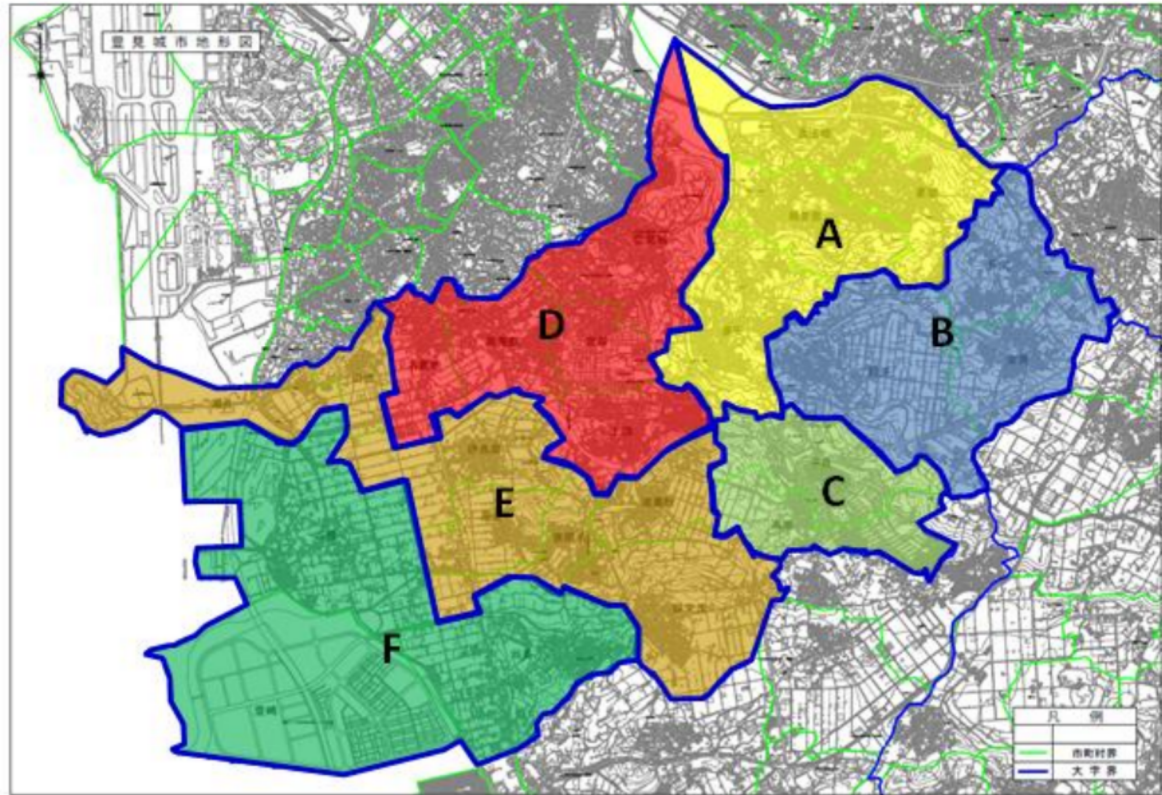
図表 年齢3区分別人口比率及び一世帯当たり人員数の推移【データ集 12p】



出典: 総務省統計局「国勢調査」

☐ 地区別の人口推移を見るにあたり、本市の24字を下記の6地区に分けて人口の分析を行う。

図表 地区の分け方【データ集 14p】



- ・ 北東部( A 地区) . . . 字嘉数、字真玉橋、字高安、字根差部
- ・ 東部( B 地区) . . . 字金良、字長堂、字饒波
- ・ 南東部( C 地区) . . . 字平良、字高嶺
- ・ 中央部( D 地区) . . . 字豊見城、字宜保、字上田、字我那覇、字名嘉地
- ・ 南西部( E 地区) . . . 字保栄茂、字渡嘉敷、字渡橋名、字座安、字伊良波、字田頭、字瀬長
- ・ 西部( F 地区) . . . 字翁長、字与根、字豊崎

☐ 区域別に人口の推移をみると、市街化区域を含む地区では、順調に人口が増加している地区と人口増加が鈍化している地区に分けられる。

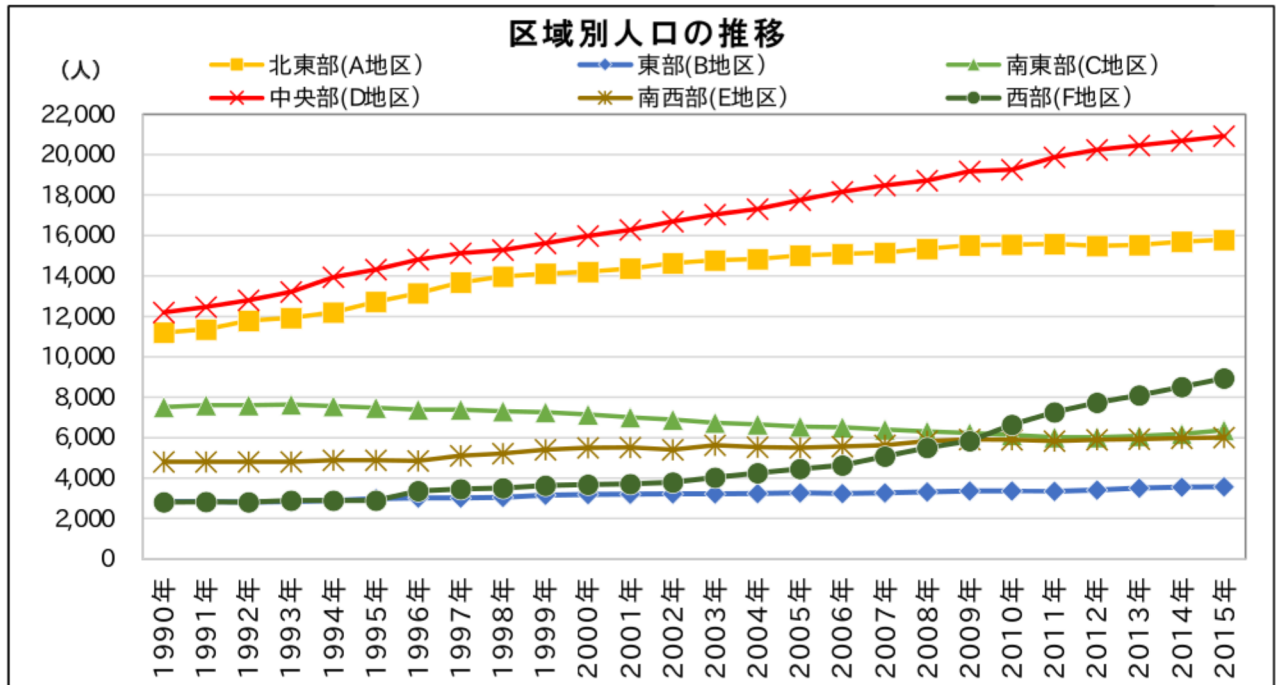
☐ 土地区画整備事業が行われた字宜保を含む中央部( D地区)では大幅な人口増加が続いている。

☐ 西部( F地区)では市街化調整区域を多く含んでいるが、字豊崎の著しい都市化の影響と開発需要の高い西海岸地域を含んでいることもあり、人口が急激に伸びている。

☐ 北東部( A地区)では2000年代に入り伸び率は鈍化しており、また南東部( C地区)では平成5( 1993) 年をピークに減少傾向にある。しかし両方の区域はともに直近の2年間は微増しており、今後の展開に期待がもたれる。

☐ 一方、市街化調整区域の多い東部( B地区)と南西部( E地区)では概ね横ばいである。

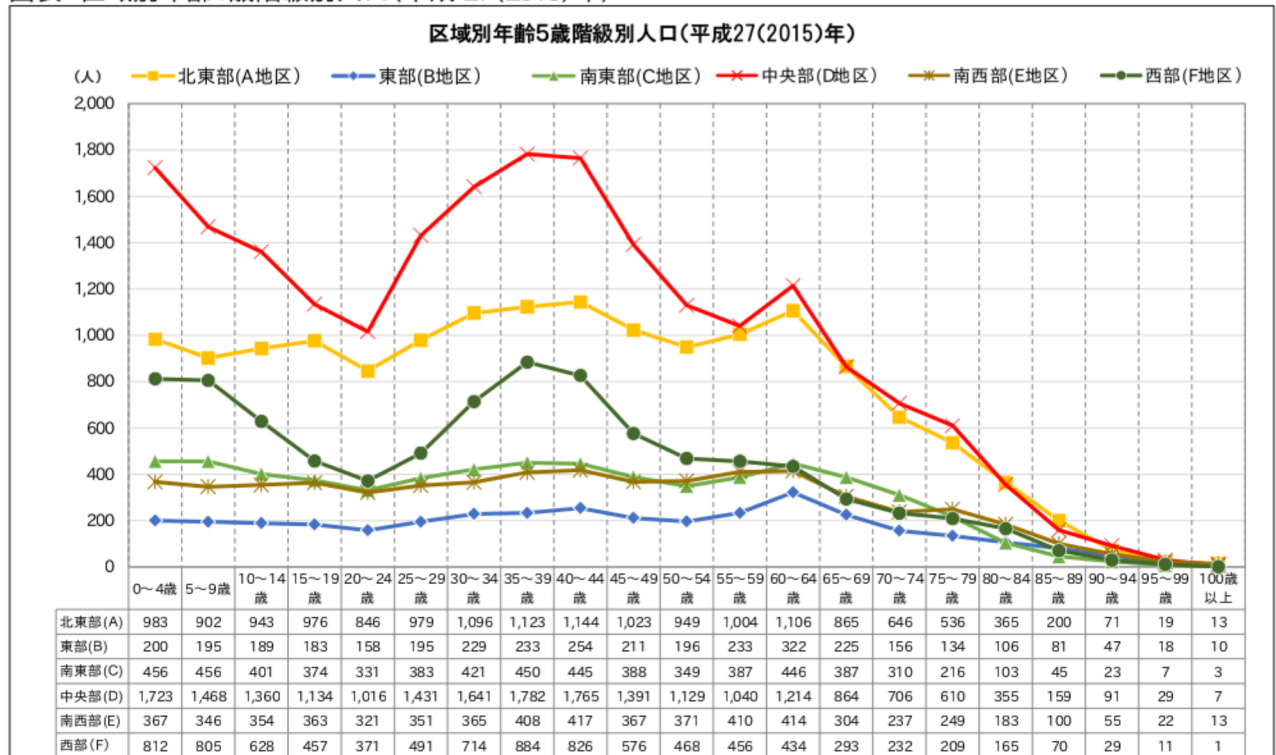
図表 地区別人口の推移【データ集 15p】



出典: 沖縄県「住民基本台帳」(各年3月末現在)

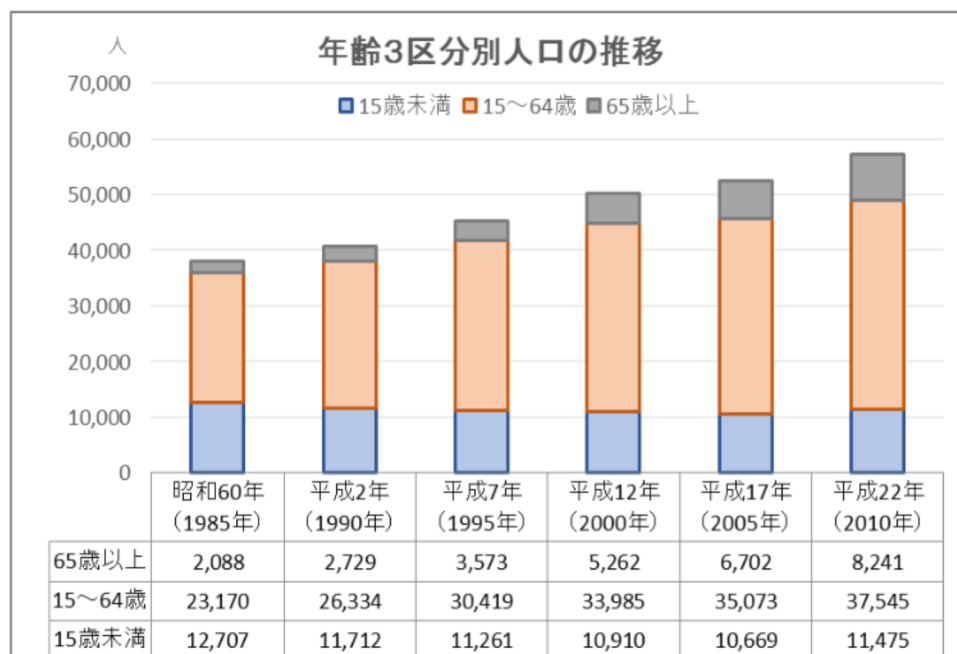
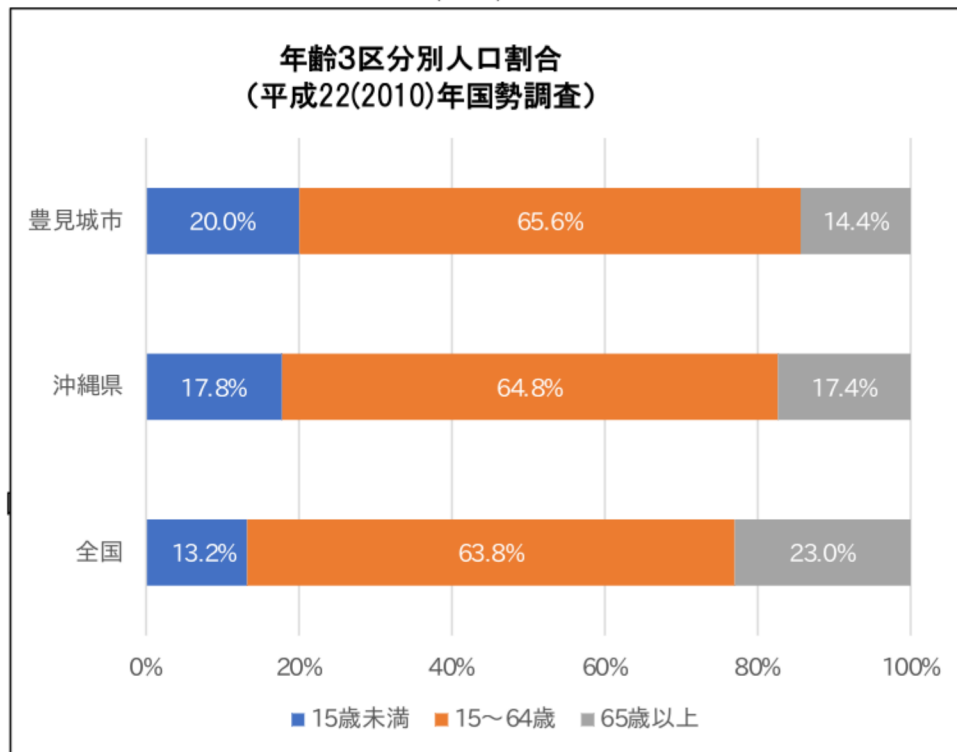
- 人口構成では、他の市町村と比べ若年世代が多いのが特徴である。とはいえ、15歳未満の人口割合は漸減しており、65歳以上の人口割合は増加している。
- 16～19歳と20～24歳での人口の減少から、市外への進学や就職等の影響がうかがえる。特に中央部(D地区)、西部(F地区)での減少が著しく、この地域では若者単身または子育て中のファミリーの転出が要因の一つと考えられる。

図表 区域別年齢5歳階級別人口(平成27(2015)年)



出典: 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

図表 年齢3区分別人口割合(平成 22(2010)年)【上】、年齢3区分別人口の推移【下】

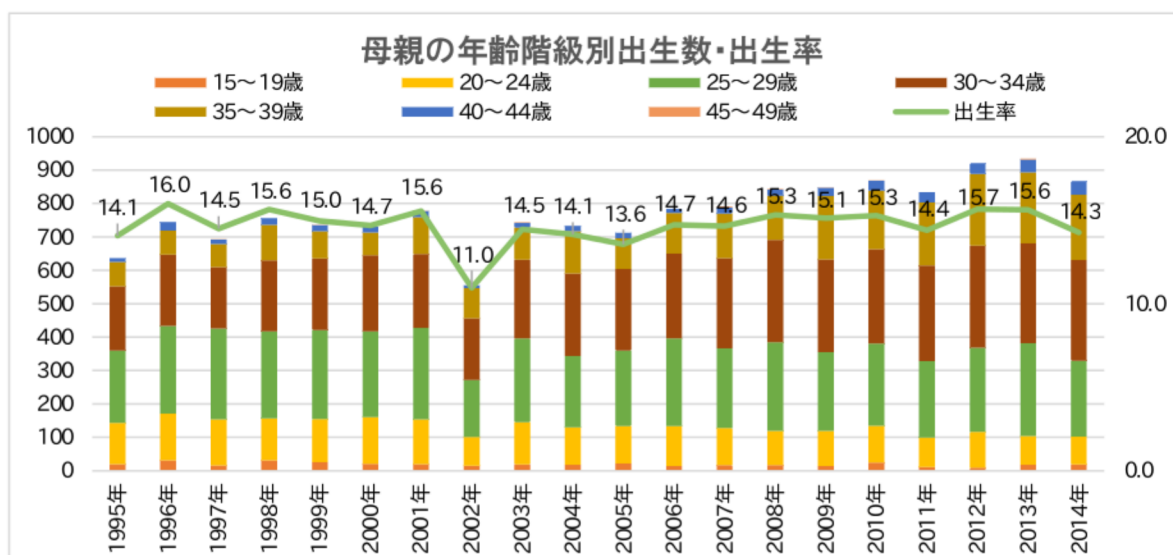


出典:総務省統計局「国勢調査」

## ②自然増減……自然増が続き総体としては健全度が高いが、晩産化の傾向がある

- 出生数が死亡数を大きく上回っている。出生数は1990年代前半にやや落ち込んだものの、その後は漸増傾向にある。
- 合計特殊出生率はここ30年間は、2.0前後で推移し、平成24(2012)年と平成25(2013)年には人口維持の目安である2.07をやや上回った。しかし平成26(2014)年には2.01とやや減少した。沖縄県では1.7~1.9前後、全国では1.3~1.4前後の値であることから、本市では他市町村に比べて子供が多い傾向にある。
- 出産時の母親の年齢は20代が減少し、30代が増加しているため、晩産化の傾向にある。
- 平均寿命は男女とも県・国の数値を上回り、長寿といえる。ただその差は縮まってきており、平成22(2010)年には全国との差は男性0.4歳、女性1.9歳となっている。

図表 母親の年齢階級別出生数・出生率【データ集 37p】

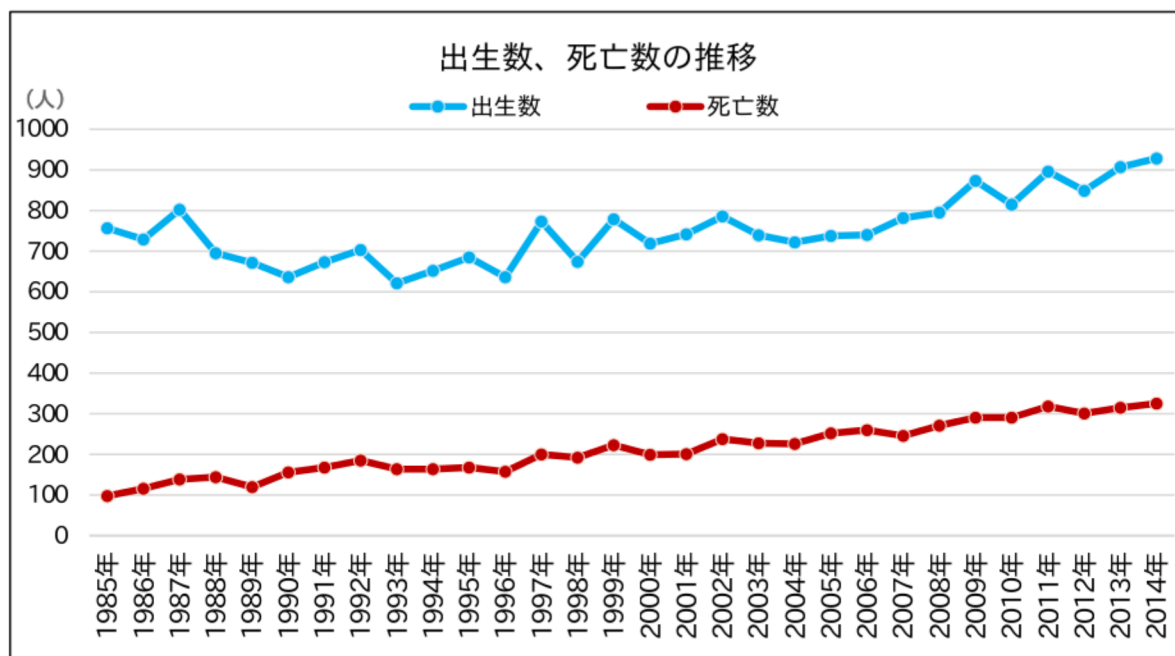


年代	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	合計	20代の割合	30代の割合
1995	20	123	217	192	73	12		637	53.4%	41.6%
1996	31	140	263	213	72	26		745	54.1%	38.3%
1997	16	138	272	184	69	13	1	693	59.2%	36.5%
1998	31	126	260	213	106	20		756	51.1%	42.2%
1999	26	129	266	215	81	18	1	736	53.7%	40.2%
2000	21	140	256	228	68	17		730	54.2%	40.5%
2001	20	134	274	221	110	18	1	778	52.4%	42.5%
2002	15	86	171	185	90	8		555	46.3%	49.5%
2003	19	126	251	236	96	14	2	744	50.7%	44.6%
2004	18	112	214	247	126	16		733	44.5%	50.9%
2005	22	112	226	244	92	16		712	47.5%	47.2%
2006	14	120	262	254	122	12		784	48.7%	48.0%
2007	17	111	239	270	133	18	3	791	44.2%	50.9%
2008	17	102	266	306	132	19	1	843	43.7%	52.0%
2009	14	105	236	278	189	25	1	848	40.2%	55.1%
2010	25	110	246	282	176	29	1	869	41.0%	52.7%
2011	11	88	229	287	188	31		834	38.0%	57.0%
2012	9	108	251	306	214	33		921	39.0%	56.5%
2013	18	86	278	299	212	39	2	934	39.0%	54.7%
2014	19	83	227	302	195	41		867	35.8%	57.3%

出典:厚生労働省「人口動態調査」



図表 出生・死亡数の推移【データ集 19p】



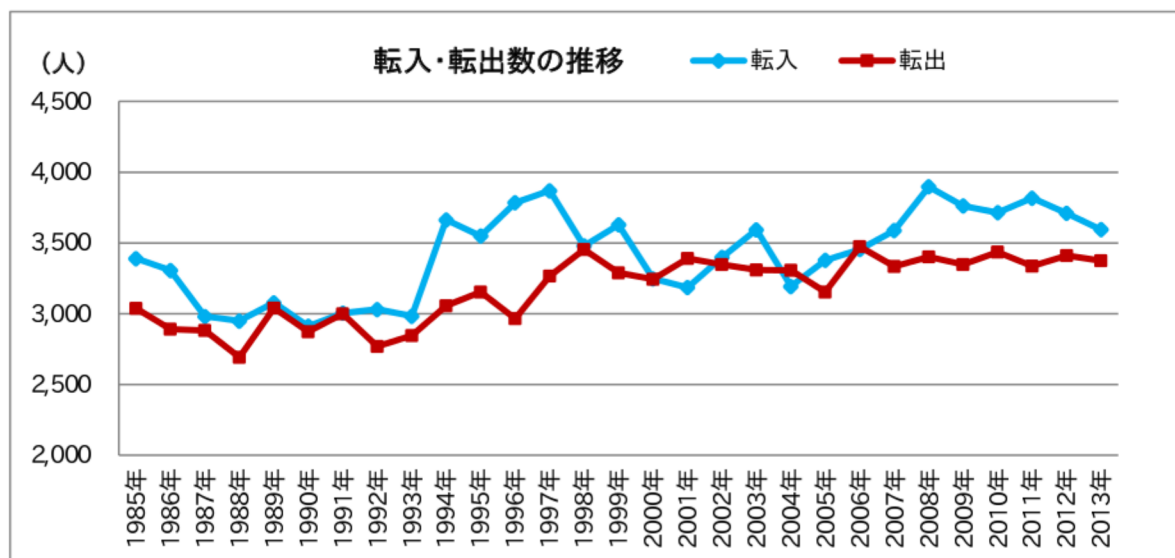
	昭和60年 (1985年)	昭和61年 (1986年)	昭和62年 (1987年)	昭和63年 (1988年)	平成元年 (1989年)
出生数	757	729	802	695	672
死亡数	98	116	139	144	120
自然増減数	659	613	663	551	552
	平成2年 (1990年)	平成3年 (1991年)	平成4年 (1992年)	平成5年 (1993年)	平成6年 (1994年)
出生数	636	673	703	621	652
死亡数	156	168	185	164	164
自然増減数	480	505	518	457	488
	平成7年 (1995年)	平成8年 (1996年)	平成9年 (1997年)	平成10年 (1998年)	平成11年 (1999年)
出生数	685	636	773	674	779
死亡数	168	158	200	192	223
自然増減数	517	478	573	482	556
	平成12年 (2000年)	平成13年 (2001年)	平成14年 (2002年)	平成15年 (2003年)	平成16年 (2004年)
出生数	719	742	786	739	722
死亡数	199	201	238	228	226
自然増減数	520	541	548	511	496
	平成17年 (2005年)	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)
出生数	738	740	782	795	873
死亡数	252	260	246	271	291
自然増減数	486	480	536	524	582
	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)
出生数	815	896	849	907	928
死亡数	291	318	301	315	325
自然増減数	524	578	548	592	603

出典: 沖縄県「市町村別人口増減数」(1985年～1994年)、総務省統計局「住民基本台帳に基づく人口動態調査」(1995年～2013年)

### ③社会増減……転入超過で社会増が続く

■ 転入が転出を上回り、人口増の一因となっている。20～30代の若い世代の動きが大きく、転入超過になっているほか、高齢者の転入超過も目立つ。一方、10代後半は転出が上回っていることから、進学や就職の影響が伺える。

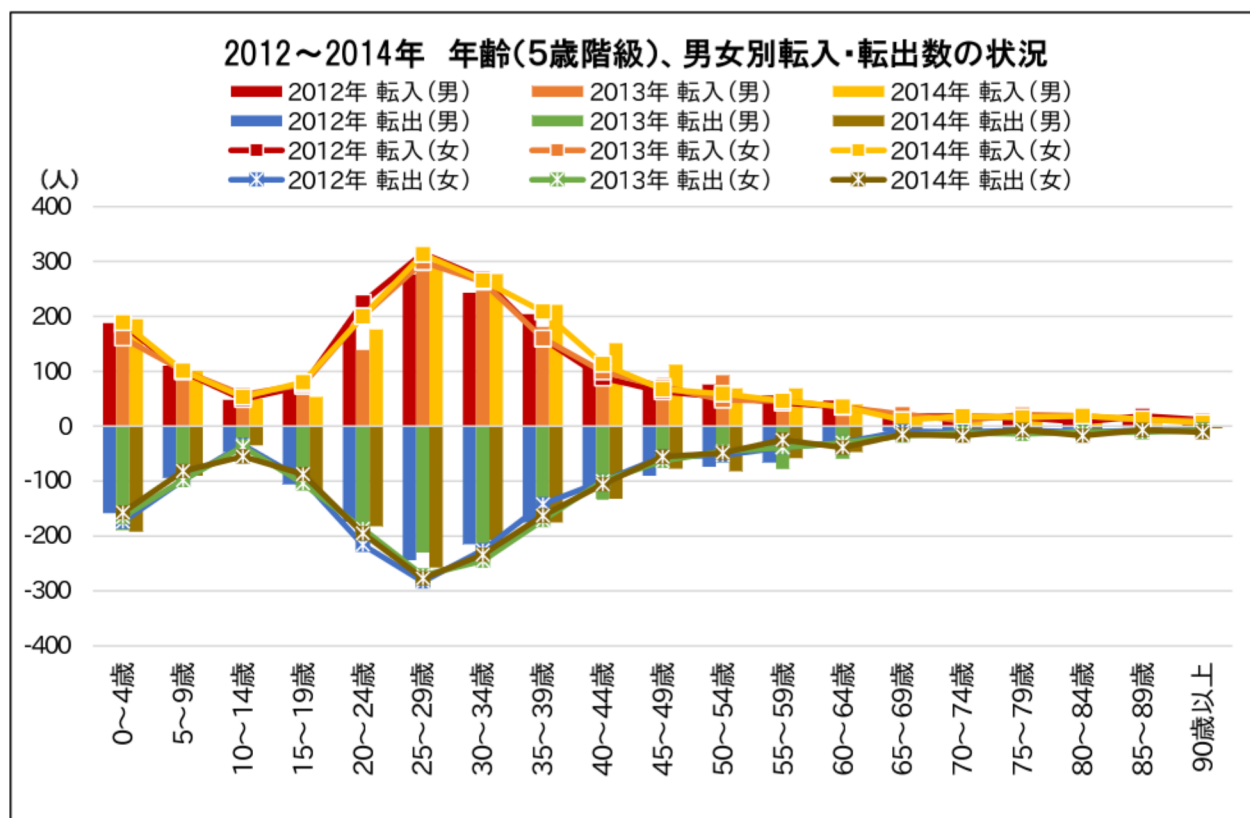
図表 転入・転出数の状況【データ集 23p】



	昭和60年 (1985年)	昭和61年 (1986年)	昭和62年 (1987年)	昭和63年 (1988年)	平成元年 (1989年)
転入	3,390	3,307	2,981	2,949	3,078
転出	3,038	2,890	2,882	2,691	3,040
社会増減	352	417	99	258	38
	平成3年 (1990年)	平成4年 (1991年)	平成5年 (1992年)	平成6年 (1993年)	平成7年 (1994年)
転入	2,912	3,005	3,031	2,983	3,664
転出	2,873	2,999	2,769	2,845	3,056
社会増減	39	6	262	138	608
	平成8年 (1995年)	平成9年 (1996年)	平成10年 (1997年)	平成11年 (1998年)	平成12年 (1999年)
転入	3,550	3,785	3,870	3,480	3,629
転出	3,153	2,965	3,266	3,453	3,290
社会増減	397	820	604	27	339
	平成13年 (2000年)	平成14年 (2001年)	平成15年 (2002年)	平成16年 (2003年)	平成17年 (2004年)
転入	3,248	3,185	3,398	3,594	3,193
転出	3,244	3,390	3,347	3,309	3,306
社会増減	4	-205	51	285	-113
	平成18年 (2005年)	平成19年 (2006年)	平成20年 (2007年)	平成21年 (2008年)	平成22年 (2009年)
転入	3,378	3,455	3,588	3,898	3,762
転出	3,154	3,475	3,334	3,403	3,347
社会増減	224	-20	254	495	415
	平成23年 (2010年)	平成24年 (2011年)	平成25年 (2012年)	平成26年 (2013年)	
転入	3,715	3,818	3,710	3,595	
転出	3,436	3,336	3,411	3,374	
社会増減	279	482	299	221	

出典: まち・ひと・しごと創生本部「RESAS」及び総務省統計局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

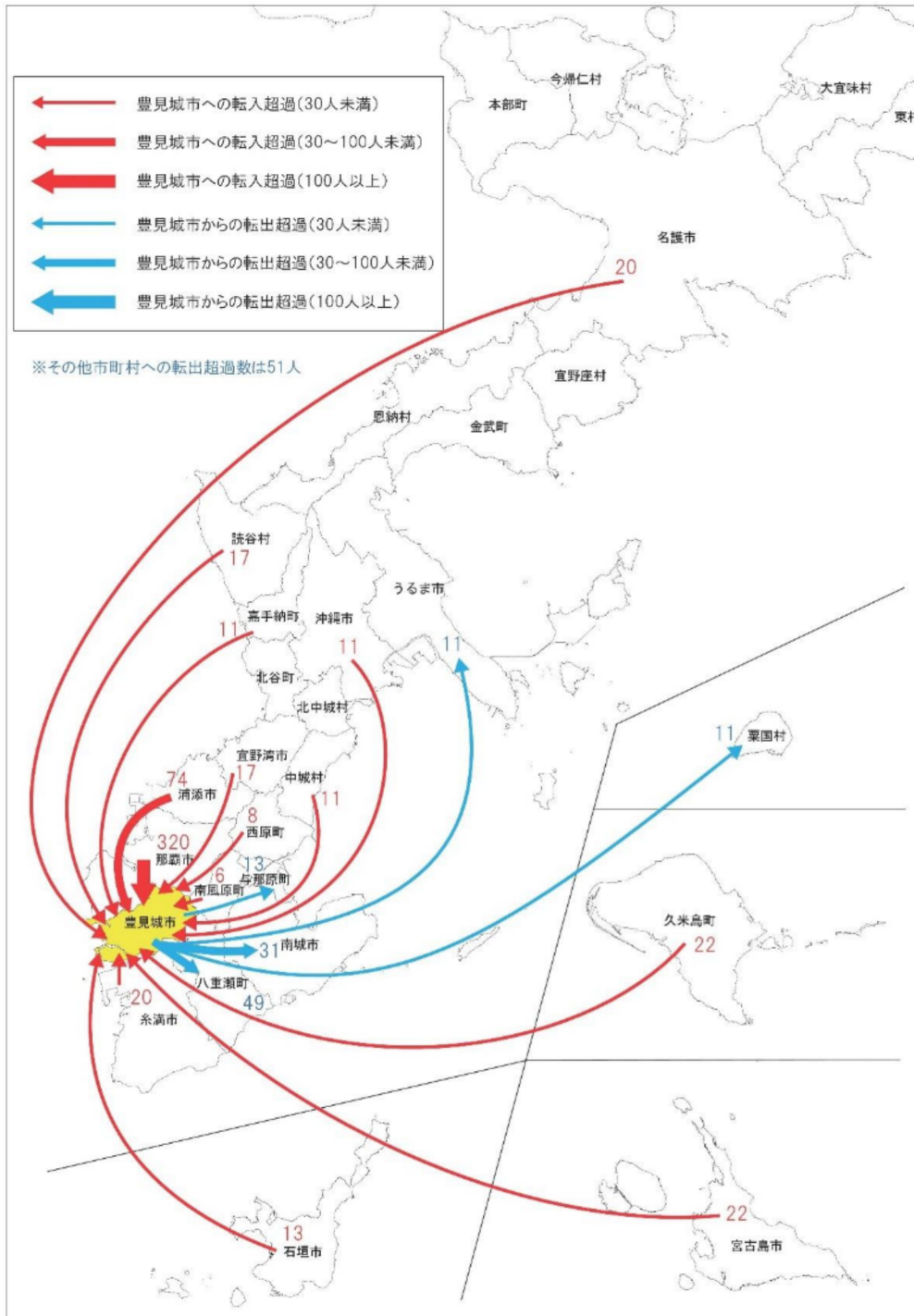
図表 男女別5歳階級別転入・転出の状況【データ集 24p】



出典: 総務省統計局 「住民基本台帳人口移動報告」

豊見城市への転入元としては那覇市が圧倒的に多い。転出先としては近隣の八重瀬町、南城市が多い。
 県外には平成25(2013)年、平成26(2014)年には転出が上回っており、東京圏、関西圏
 への転出が多い。

図表 市町村別純移動数の状況(平成26(2014)年)【データ集 27p】

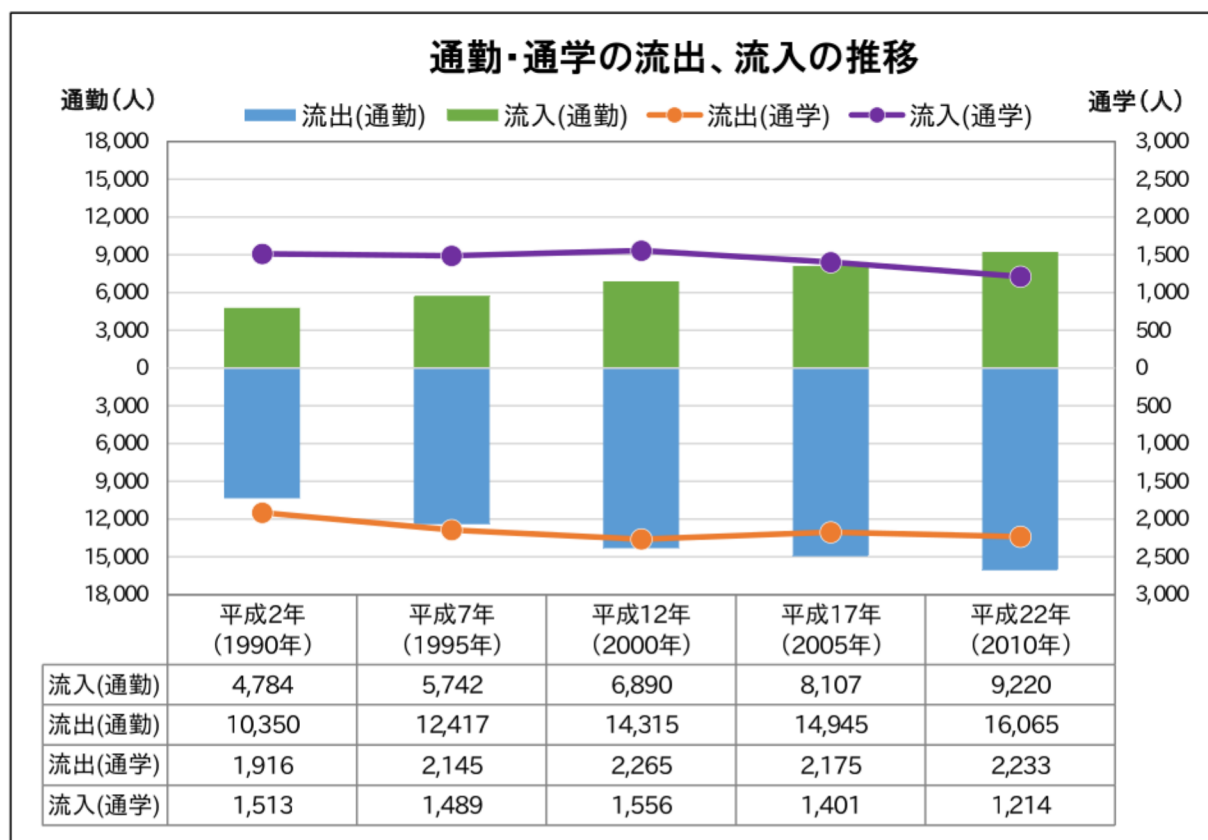


出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

## ④ 昼間人口……通勤、通学共に流出人口が多く、昼間人口が少ない

- 通勤、通学共に流出人口が上回っており、昼間人口が少なくなっている。特に通勤での流出が多く、人口に比べて市内での雇用先が少ないと考えられる。
- 流出先のほとんどが近隣の那覇市となっており、平成22(2010)年では流出入先に占める那覇市の割合は、流出が約61%、流入が約40%となっている。転入では那覇市が多かったことから、ベッドタウンとしての性格が強い。

図表 通勤・通学の流出、流入の推移【データ集 51p】

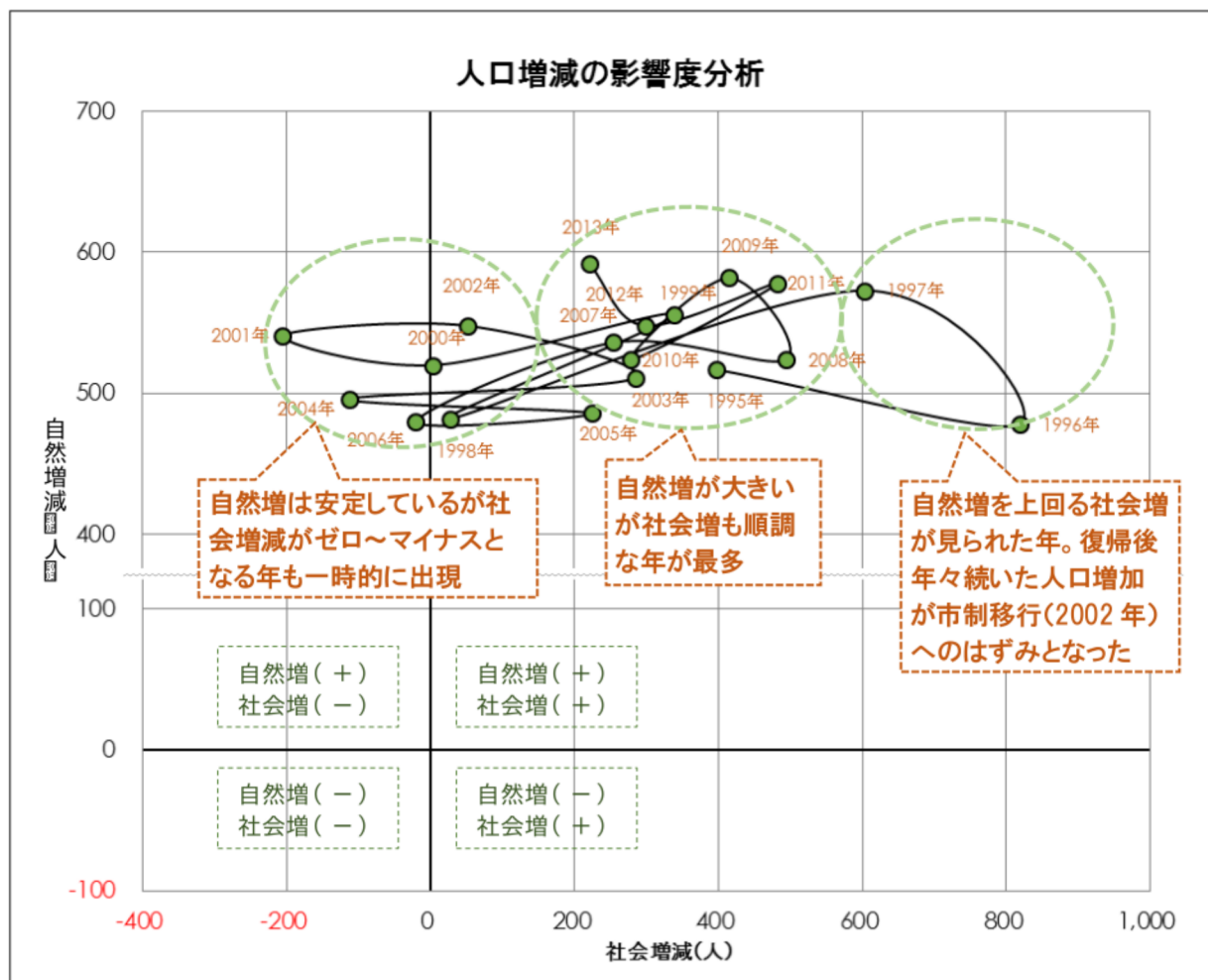


出典: 厚生労働省「国勢調査」

### 3-2. 人口動向の分析

下のグラフは、縦軸に自然増減、横軸に社会増減をとり、各年の値を落とし込んだものである。本市の総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響を分析する。

図表 総人口に与えてきた自然増減(出生数-死亡数)と社会増減(転入数-転出数)の影響



出典: 総務省統計局「住民基本台帳に基づく人口動態調査」

#### 【分析】

- ほぼ第1象限(自然増/社会増)にあり、順調に人口が増加している。
- 自然増は安定的に推移している。社会増減では年ごとに振れ幅が大きく、平成13(2001)年、平成16(2004)年、平成18(2006)年に一時的な社会減がみられるものの、概ね増加が続いている。この一時的な社会減には平成13(2001)年からの豊見城団地建て替えの影響もあるとみられる。

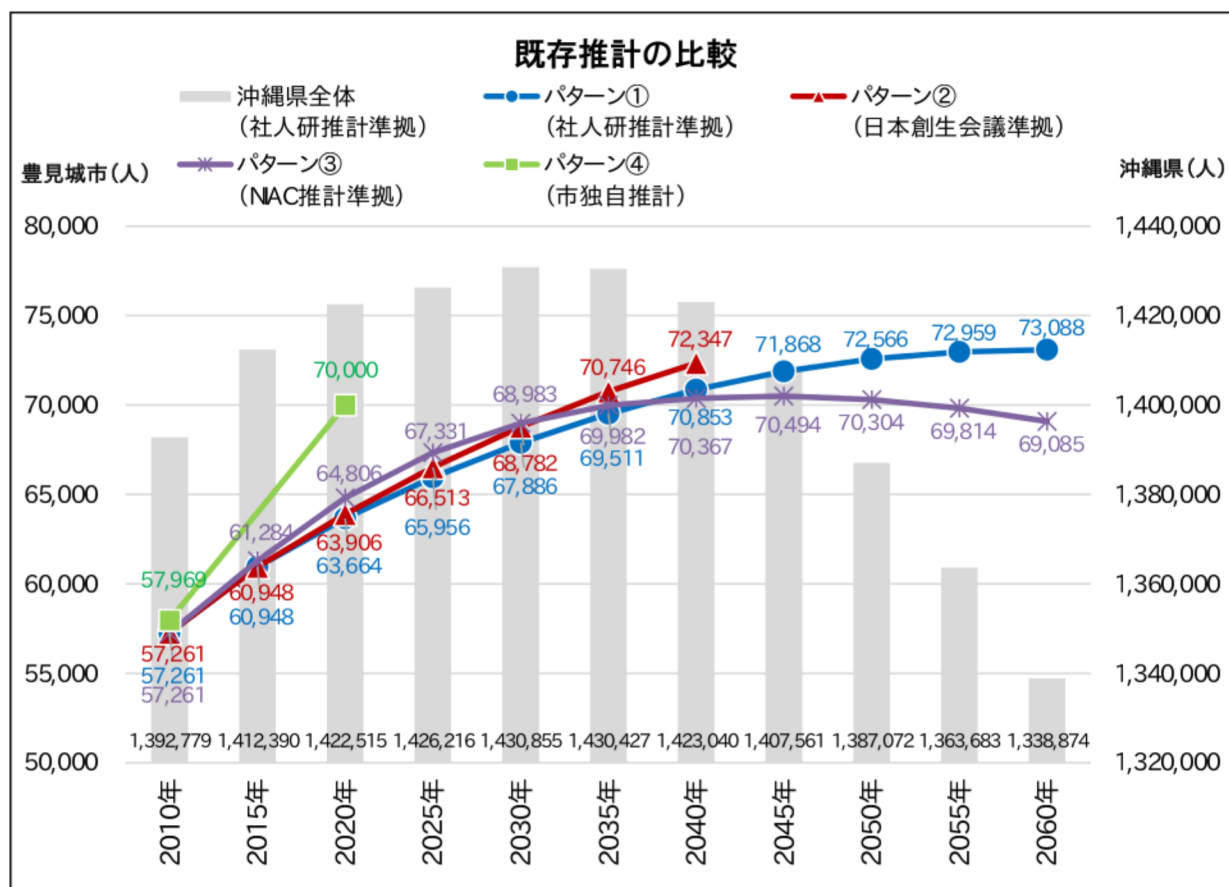
## 第4章 将来人口の推計と影響の分析

### 4-1. 将来人口推計

#### (1) 既存の将来人口推計

将来人口推計は、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）によるものが代表的である。また社人研推計をもとにした「日本創生会議」（以下、創生会議）、平成 26(2014)年までのデータを参考にした一般財団法人南西地域産業活性化センター（以下、NIAC）による推計がある。それぞれの将来人口推計を比較し、将来人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析する。

図表 社人研推計、創生会議推計の比較



※パターン③は第4次総合計画で設定した将来目標人口である。また、パターン③の2010年の人口のみ住民基本台帳登録人口である。

パターン①は社人研推計、パターン②は創生会議、パターン③はNIACによる推計であり、これら推計の条件は次表のとおりである。またパターン④は、現在進行している都市整備事業や幹線道路沿いの高度化などにより、人口推計を上回る流入があると予測して設定された、本市の第4次総合計画で示された将来目標人口である。

図表 各推計の条件(参考)

	パターン①	パターン②	パターン③
主体	国立社会保障・人口問題研究所(社人研)	日本創生会議(創生会議)	一般財団法人南西地域産業活性化センター(NAC)
時期	平成25(2013)年3月推計	平成26(2014)年5月推計	平成27(2015)年8月推計
特徴	・コーホート要因法を用い、平成22(2010)～平成52(2040)年までの30年間(5年ごと)について、男女年齢階級別の将来人口を推計。	・社人研の推計を基本にし、人口移動が収束しない場合を試算。 ・平成52(2040)年まで推計。	・コーホート要因法に基づき、平成22(2010)年国勢調査およびその後公表されている推計人口や人口動向調査のデータを用いた沖縄県内のみの推計。
推計方法	<p>【基準人口】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成22(2010)年10月1日現在の市町村別、男女・年齢(5歳階級)別人口(総人口)</li> </ul> <p>【将来の生残率】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全国と都道府県・市町村の差を基に社人研が独自推計。</li> <li>平成47(2035)年～平成52(2040)年の相対的格差が、平成17(2005)～平成22(2010)年の相対格差の2分の1になるよう直線的に減少と仮定。</li> </ul> <p>【将来の純移動率】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社人研独自推計により各市町村等に合わせて設定。</li> <li>平成32(2020)年までは定率で縮小、それ以降は縮小させた値を一定と仮定。</li> </ul> <p>【将来の子ども女性比】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全国の子ども女性比と各市町村の子ども女性比との較差をもとに設定。</li> <li>各年次一定と仮定。</li> </ul> <p>【将来の0-4歳性比】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>前年度推計をもとに、全国の平成27(2015)年以降平成52(2040)年までの性比</li> <li>各年次一定と仮定。</li> </ul>	<p>【基準人口】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社人研推計を利用。</li> </ul> <p>【将来の生残率】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社人研推計を利用。</li> </ul> <p>【将来の純移動率】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社人研推計の平成22(2010)～平成27(2015)年の純移動率がそのまま続くと仮定。</li> </ul> <p>【将来の子ども女性比】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社人研推計を利用。</li> </ul> <p>【将来の0-4歳性比】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社人研推計を利用。</li> </ul>	<p>【基準人口】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社人研推計と同様</li> </ul> <p>【将来の生残率】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>直近のデータを用いて社人研を基に推計。</li> </ul> <p>【出生率】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26(2014)年の沖縄県と全国の合計特殊出生率の比率を社人研が推計した全国の将来の合計特殊出生率に乗じて算出。</li> </ul> <p>【将来の純移動率】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成17(2005)年と平成22(2010)年の国勢調査および平成22(2010)年国勢調査後の推計人口を用いて算出。</li> </ul> <p>【将来の出生性比】</p> <p>男子:女子=1.05:1.00</p>

人口置換水準: 人口が将来にわたって増えることも減ることもなく、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標のこと  
子ども女性比: 15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比のこと

## 【分析】

- 推計目標年である平成72(2060)年の総人口は、パターン①では73,088人と推計され、平成22(2010)年比127.6%増となっている。
- パターン①②③とも推計値が提示されている平成52(2040)年は、パターン①の70,853人に対し、パターン②は72,347人と約1,500人多く、パターン③は70,367人と約500人少なく推計されている。
- パターン②が多いのは、社会増がそのままのペースで続くとの前提に立つためだが、豊見城市の社会増は都市用地の拡大や那覇市の人口の受け皿などを背景としており、那覇市の人口も縮小傾向と推計されていることを考慮すれば、将来的には純移動率が縮小していく条件のパターン①のほうが地域の状況に合うと考えられる。



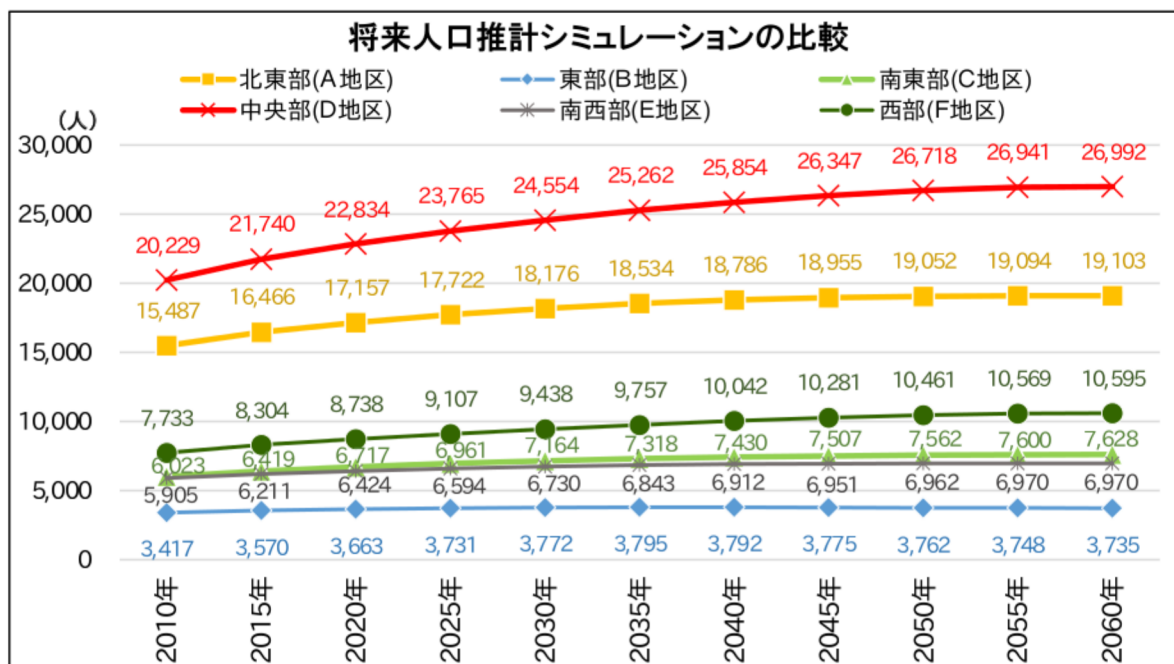
■ パターン③は平成22(2010)年以降における自然増・社会増の縮小傾向が考慮されており、パターン①と比較して減少傾向にある。パターン③は直近のデータを用いていることからパターン①より実情に合った推計と考えられる。

■ 平成22(2010)年度に策定された第4次総合計画では、平成32(2020)年の目標人口を70,000人(平成22年比121.3%)としている。折り返し地点である平成27(2015)年9月末日の人口は62,231人(※住民基本台帳による。平成22年比107.9%)と、社人研推計を上回る。このペースで推移すれば、平成32(2020)年には目標人口には届かないまでも約67,000人規模に達する可能性がある。

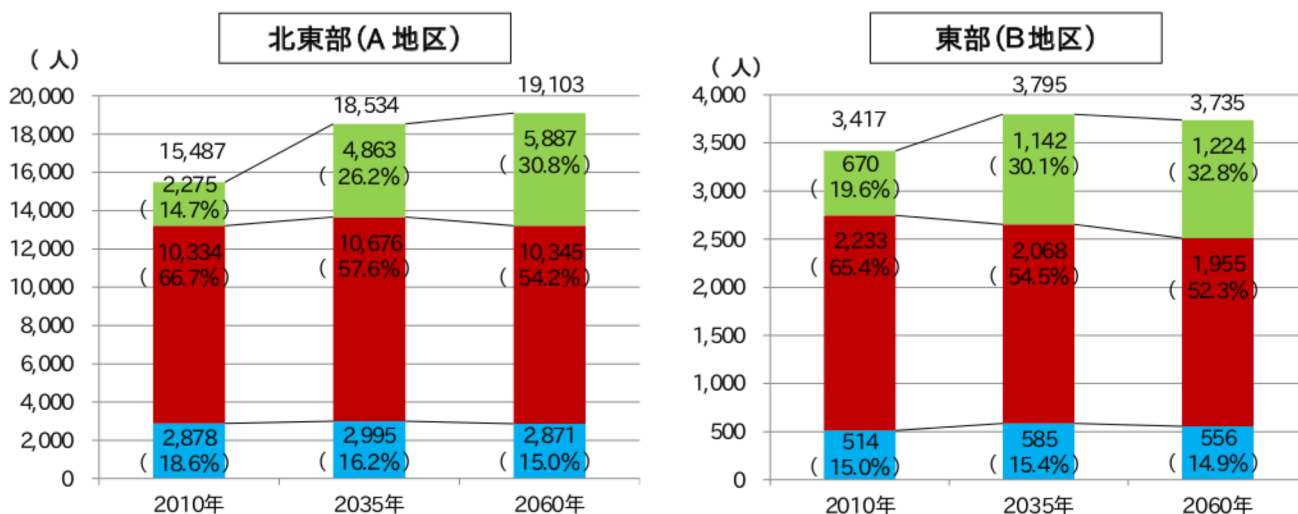
## (2)地区別での人口推計

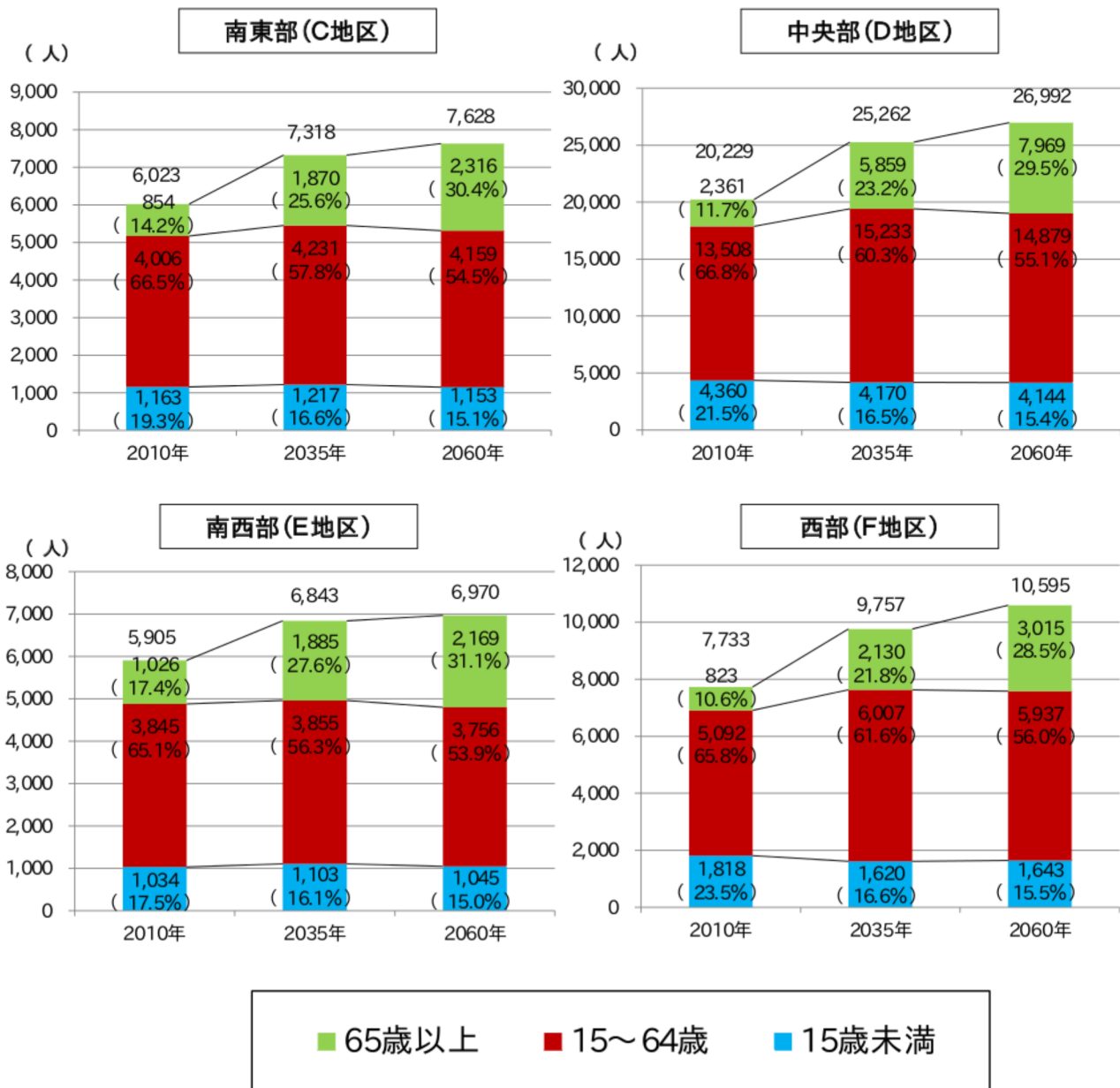
本市は地区によって大きく人口構成が異なっているため、社人研の将来推計をもとに地区別での人口推計を行う。

図表 将来人口推計シミュレーションの比較



図表 各将来人口推計シミュレーションでの年齢3区分別推計





### 【分析】

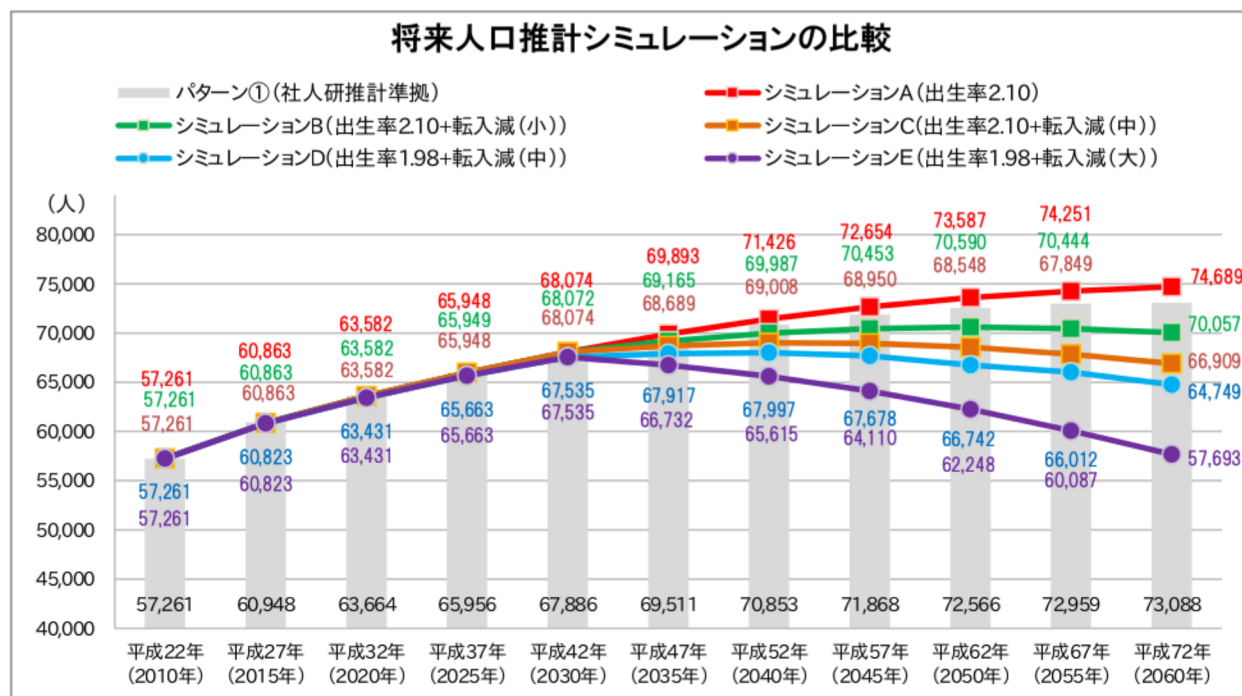
- 全体的に人口増加の傾向にある。特に人口の多い中央部と北東部での人口増加は著しく、平成72(2060)年まで順調に人口増加が続いている。
- 各地区の年齢構成の推計では、全地区で少子高齢化が進む結果となった。特に優良農地がひろがる東部と南西部では平成22(2010)年時点で高齢者の割合が高く、平成72(2060)年に65歳以上がそれぞれ32.8%、31.1%と非常に高い割合となっている。
- 一方、若い世代が多い中央部(D地区)と西部(F地区)では平成72(2060)年での65歳以上の人口の割合は30.0%を下回っている。

### (3) 将来人口が及ぼす地域への影響分析

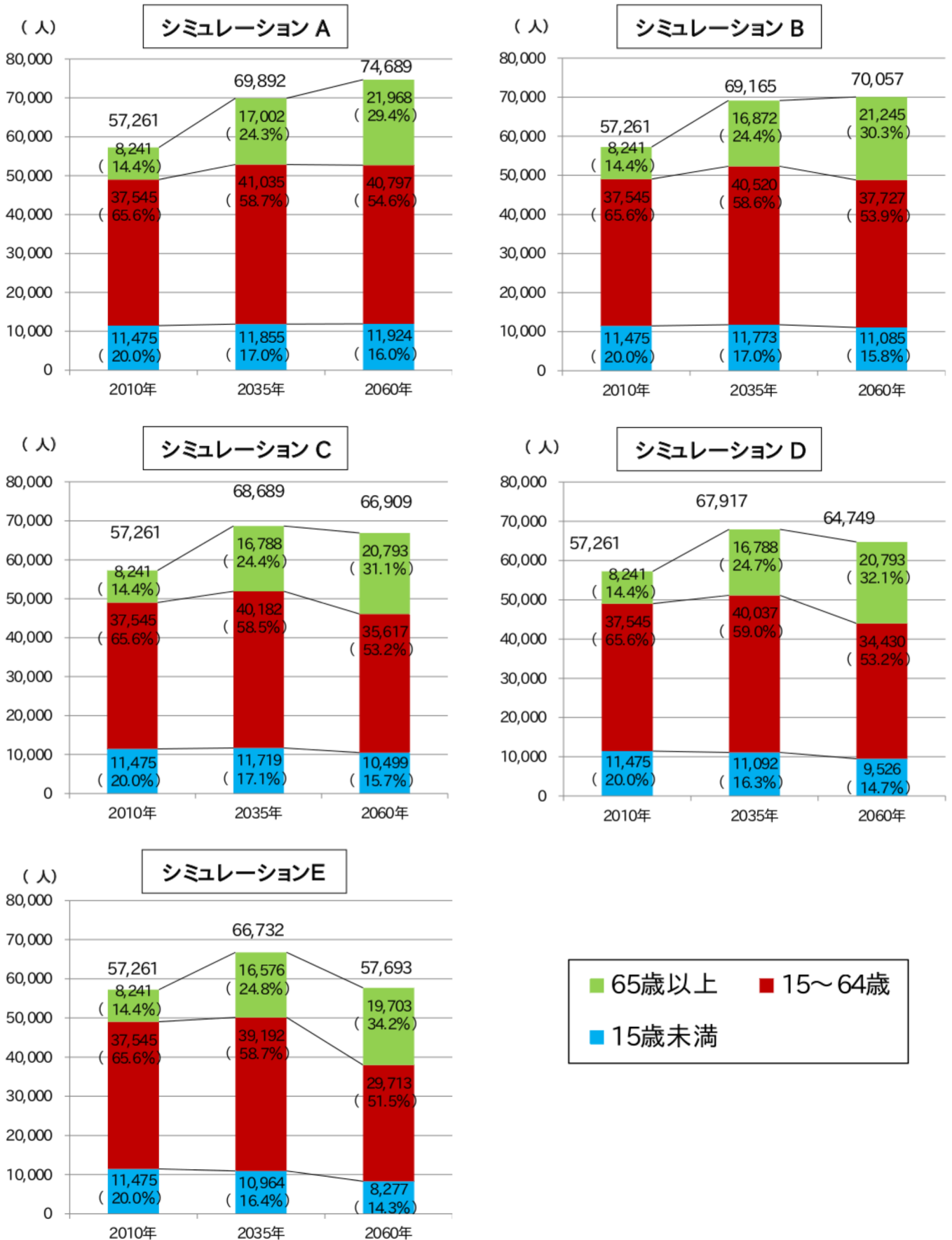
将来人口に及ぼす自然増減・社会の影響度分析のため、パターン①のデータを用いて以下のシミュレーションを行う。下記のシミュレーションAは地域経済分析システム(RESAS)の試算、B、C、D及びEは本市独自の試算である。

			平成72(2060)年での人口推計
シミュレーションA	維持	社会増	パターン①において、合計特殊出生率が平成42(2030)年までに2.10となったと仮定した場合。 社会移動がこれまで通り増加&出生率高め <b>74,689人</b>
シミュレーションB	転入数の減少	少ない	出生率高め 転入減の幅が少ない <b>70,057人</b>
シミュレーションC		普通	出生率高め 転入が減少していく <b>66,909人</b>
シミュレーションD	多い	出生率低め	出生率が低め 転入が減少していく <b>64,749人</b>
シミュレーションE		出生率低め	出生率が低め 転入が減少の幅が大きい <b>57,693人</b>

図表 将来人口推計シミュレーションの比較



図表 各将来人口推計シミュレーションでの年齢3区分別推計



## 【分析】

- 合計特殊出生率2.10を維持でき、社会増が継続して維持できた場合、将来人口は74,000人を見込める(シミュレーションA)。ただし、合計特殊出生率を安定させることは難しく、低下するおそれも十分にある。また社会増についても、今後中南部の基地返還による影響を受け減少する可能性も考えられる。
- 社会要因として、中南部の基地返還により、移住先としての本市の魅力は相対的に薄れ、大きな影響をおよぼすおそれがある。
- 合計特殊出生率が2.10を維持できたとしても、基地返還による転入人口の減少を考慮した場合、人口は66,000人台となる場合もある(シミュレーションC)。しかし、転入人口の減少を軽減することができれば、70,000人台になることも可能である(シミュレーションB)。
- 平成47(2035)年以降、転入人口が減ると仮定した場合、長期的な人口減少に陥る可能性もある(シミュレーションC,D,E)。
- 継続的な都市基盤の整備が一段落した場合、新たに入ってくる人の受け皿の確保が難しくなることが考えられるため、人口がこれまでのようなペースでは増加しない可能性もある。
- 移動規模の大きい年齢層はファミリー世代であり、自然増に及ぼす影響も大きい。
- 全シミュレーションにおいて生産年齢人口比率が平成22(2010)年に比べ減少し、高齢者の割合が平成22(2010)年に比べ大幅に上昇している。

---

## 第5章 人口の将来展望

### 5-1. 将来展望の基礎データ分析

#### (1) 市民アンケート調査(定住化に関する部分のみ)

##### ① 調査概要

「定住環境関連」、「雇用関連」、「結婚・出産・子育て関連」などの市民ニーズを把握するため、アンケート調査を実施した。また、上記とは別に高校生・専門学生・大学生を対象に「進路関連」のアンケート調査も行った。

##### ② 調査方法

対象：豊見城市民

実施方法：調査票の郵送による配布・返信用封筒の投函による回収

期間：平成27(2015)年8月4日(火)～平成27(2015)年8月14日(金)

配布数：2,000件

回収数：527件

<基本回収数>469件      <学生回収数>58件

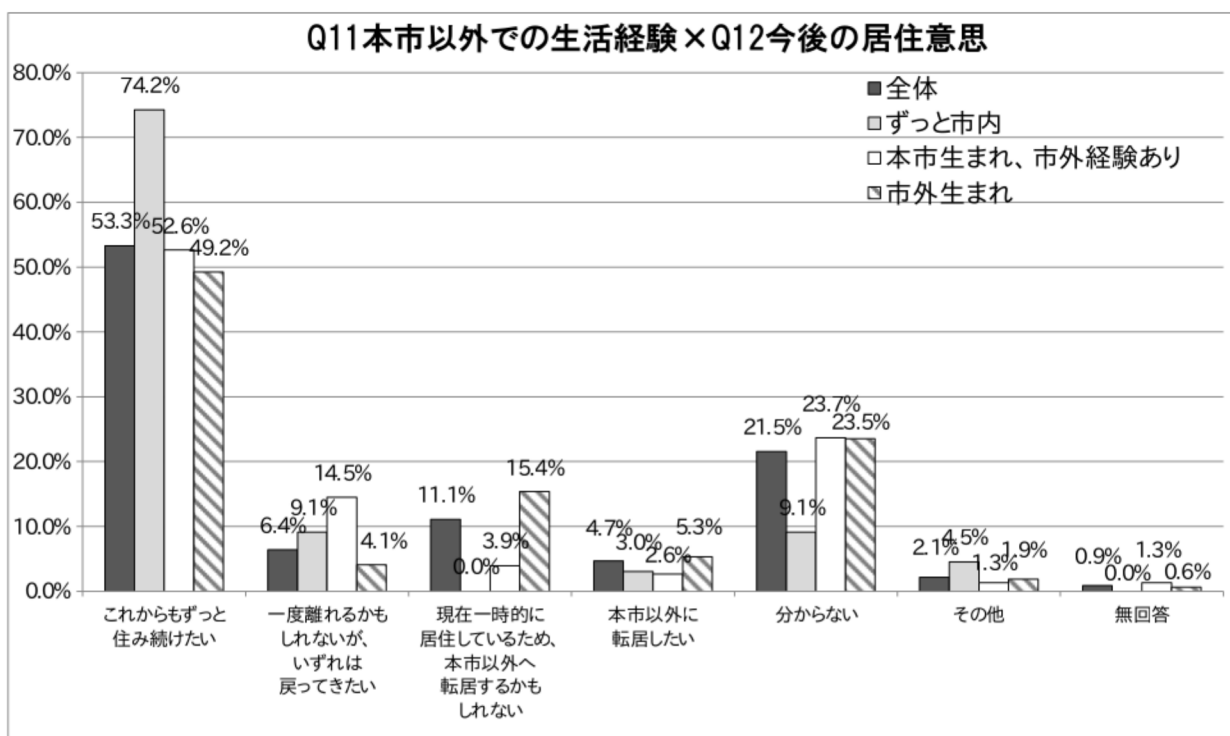
回収率：23.45%

### ③アンケート結果概要

#### 豊見城市への定住意向について

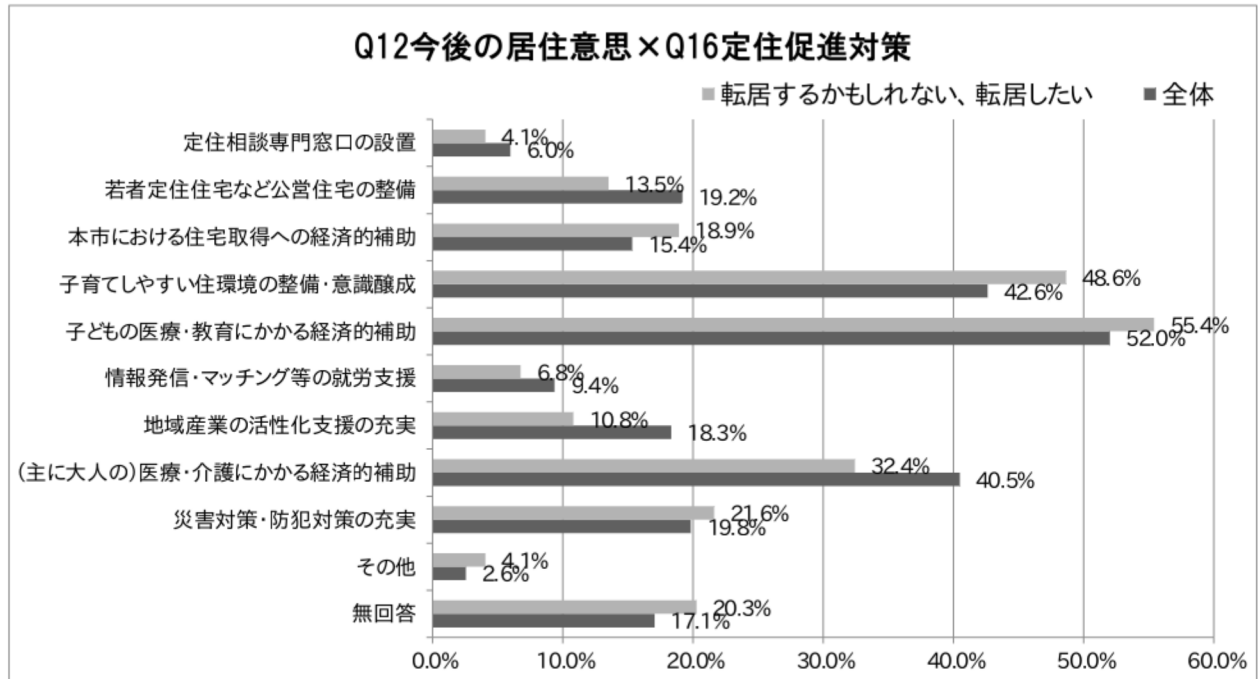
- 定住意向に関しては、「これからもずっと住み続けたい」が過半数を超えており、定住意向が強い傾向となっている。
- ただし、市外出身者は定住志向が比較的低く、「転居したい」と答えた人も多い。
- 「転居したい」と答えた方(22名)の半数以上が本市へ愛着をあまり感じていないことから、愛着の低さが転出へつながっていると考えられる。
- 「転居するかもしれない」、「転居したい」と答えた方(74名)の多くが保育支援サービスに対して不満を感じている。また、定住促進対策の取組については、子育て関連の取組をしたほうがよいとの意見が多いことから、子育てに関する不満があると考えられる。

図表 本市以外での居住経験と定住意識【データ集 79p】



項目	全体		ずっと市内		本市生まれ、市外経験あり		市外生まれ		無回答	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
これからもずっと住み続けたい	250	53.3%	49	74.2%	40	52.6%	157	49.2%	4	
一度離れるかもしれないが、いずれは戻ってきたい	30	6.4%	6	9.1%	11	14.5%	13	4.1%	0	
現在一時的に居住しているため、本市以外へ転居するかもしれない	52	11.1%	0	0.0%	3	3.9%	49	15.4%	0	
本市以外に転居したい	22	4.7%	2	3.0%	2	2.6%	17	5.3%	1	
分からない	101	21.5%	6	9.1%	18	23.7%	75	23.5%	2	
その他	10	2.1%	3	4.5%	1	1.3%	6	1.9%	0	
無回答	4	0.9%	0	0.0%	1	1.3%	2	0.6%	1	
全体	469	100%	66	100%	76	100%	319	100%	8	

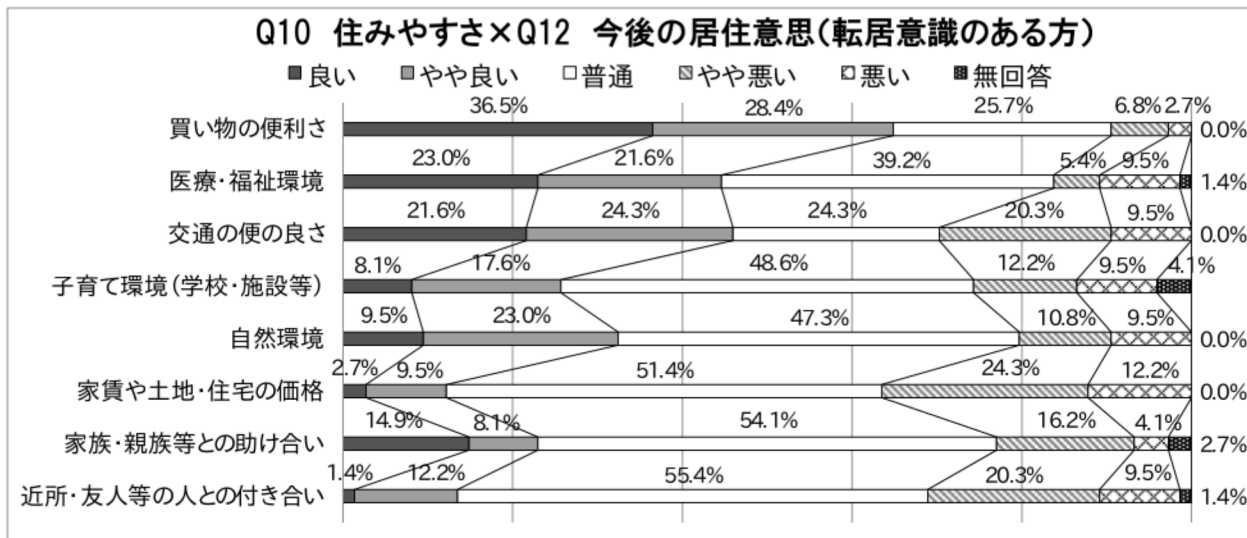
図表 転居意識のある方が考える定住促進対策として本市が取り組むべきこと【データ集 87p】



項目	全体		転居するかもしれない 転居したい	
	件数	割合	件数	割合
定住相談専門窓口の設置	28	6.0%	3	4.1%
若者定住住宅など公営住宅の整備	90	19.2%	10	13.5%
本市における住宅取得への経済的補助	72	15.4%	14	18.9%
子育てしやすい住環境の整備・意識醸成	200	42.6%	36	48.6%
子どもの医療・教育にかかる経済的補助	244	52.0%	41	55.4%
情報発信・マッチング等の就労支援	44	9.4%	5	6.8%
地域産業の活性化支援の充実	86	18.3%	8	10.8%
(主に大人の)医療・介護にかかる経済的補助	190	40.5%	24	32.4%
災害対策・防犯対策の充実	93	19.8%	16	21.6%
その他	12	2.6%	3	4.1%
無回答	80	17.1%	15	20.3%
全体	469	100%	74	100%

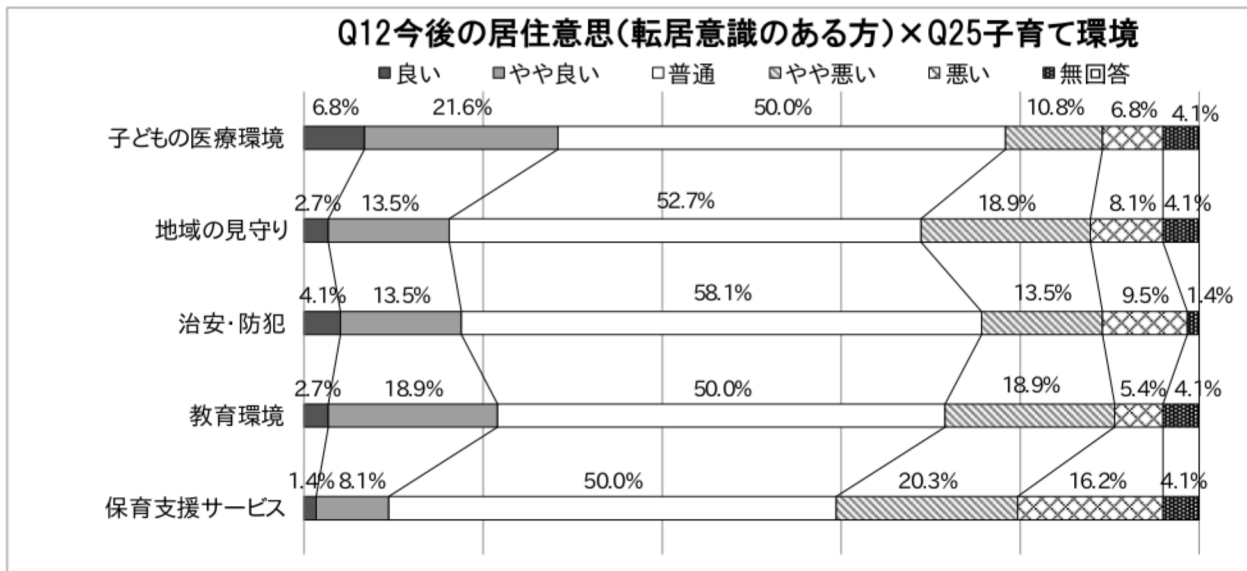


図表 転居意識のある方が感じている本市の住みやすさについて【データ集 78p】



項目	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	無回答
買い物の便利さ	27(36.5%)	21(28.4%)	19(25.7%)	5(6.8%)	2(2.7%)	0(0.0%)
医療・福祉環境	17(23.0%)	16(21.6%)	29(39.2%)	4(5.4%)	7(9.5%)	1(1.4%)
交通の便の良さ	16(21.6%)	18(24.3%)	18(24.3%)	15(20.3%)	7(9.5%)	0(0.0%)
子育て環境(学校・施設等)	6(8.1%)	13(17.6%)	36(48.6%)	9(12.2%)	7(9.5%)	3(4.1%)
自然環境	7(9.5%)	17(23.0%)	35(47.3%)	8(10.8%)	7(9.5%)	0(0.0%)
家賃や土地・住宅の価格	2(2.7%)	7(9.5%)	38(51.4%)	18(24.3%)	9(12.2%)	0(0.0%)
家族・親族等との助け合い	11(14.9%)	6(8.1%)	40(54.1%)	12(16.2%)	3(4.1%)	2(2.7%)
近所・友人等の人との付き合い	1(1.4%)	9(12.2%)	41(55.4%)	15(20.3%)	7(9.5%)	1(1.4%)

図表 転居意識がある方が感じている本市の子育て環境【データ集 98p】



項目	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	無回答
子どもの医療環境	5(6.8%)	16(21.6%)	37(50.0%)	8(10.8%)	5(6.8%)	3(4.1%)
地域の見守り	2(2.7%)	10(13.5%)	39(52.7%)	14(18.9%)	6(8.1%)	3(4.1%)
治安・防犯	3(4.1%)	10(13.5%)	43(58.1%)	10(13.5%)	7(9.5%)	1(1.4%)
教育環境	2(2.7%)	14(18.9%)	37(50.0%)	14(18.9%)	4(5.4%)	3(4.1%)
保育支援サービス	1(1.4%)	6(8.1%)	37(50.0%)	15(20.3%)	12(16.2%)	3(4.1%)

---

## (2)高校生アンケート調査(定住化に関する部分のみ)

### ①調査概要

市内の県立高等学校3校の第3学年生

「定住環境関連」、「雇用関連」、「結婚・出産・子育て関連」などの市民ニーズを把握するため、アンケート調査を実施した。

### ②調査方法

対象:「県立豊見城高校」、「県立豊見城南高校」、「県立南部農林高校」に通う3年生

実施方法:各高校を通して配布・回収

期間:平成27(2015)年9月25日(金)～平成27(2015)年10月9日(金)

回収数:556件

<普通科高校>

①豊見城高校 279件

②豊見城南高校 167件

<専門学科高校>

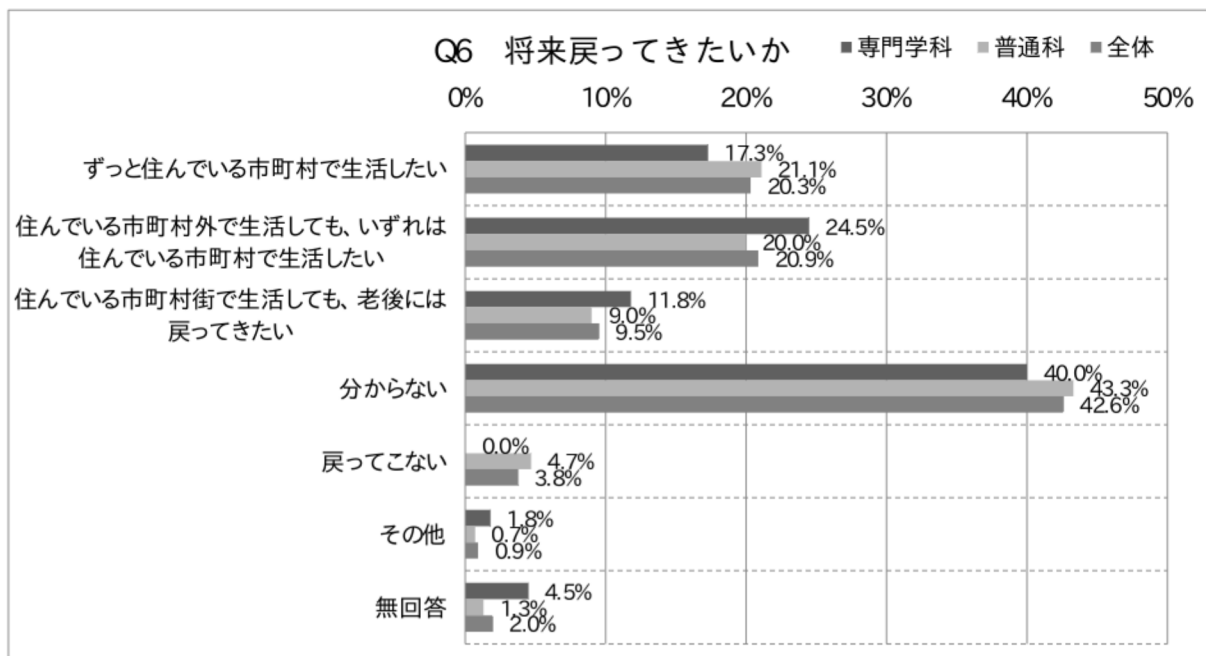
③南部農林高校 110件

### ③アンケート結果概要

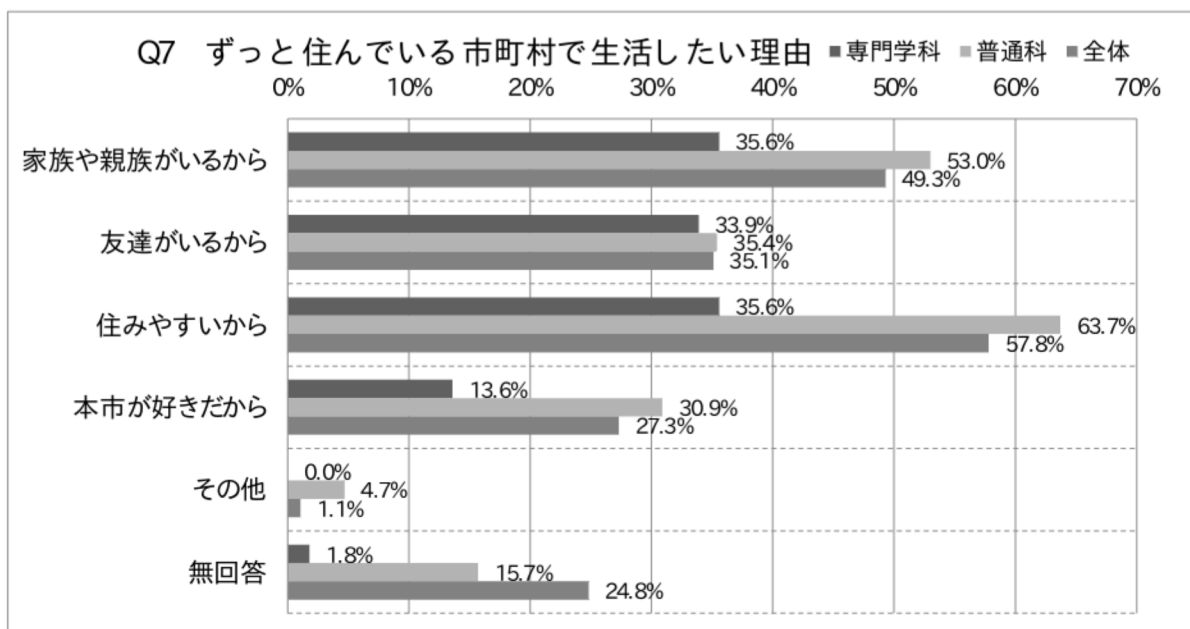
#### 現在住んでいる市町村への定住意向について

- わからないという意見が40%以上と多く、まだ判断できていない状況である。
- ずっと住んでいる市町村で生活したいという意見は全体で20.3%となっており、その中で最も多い理由は「住みやすいから」で57.8%となっている。次いで「家族や親族がいるから」、「友達がいるから」という理由が多く挙げられており、家族を含めた人との付き合いが定住意向に影響されている。

図表 現在住んでいる市町村への定住意向 【データ集 129p】



図表 ずっと住んでいる市町村で生活したい理由 【データ集 130p】



### (3) 転入・転出者アンケート調査

#### ① 調査概要

転入・転出者から転居理由を把握するため、アンケート調査を実施した。

#### ② 調査方法

対象：豊見城市への転入者または豊見城市からの転出者

実施方法：市民課窓口にて転入・転出者に直接回答・回収

期間：平成27(2015)年9月25日(金)～平成27(2015)年10月9日(金)

回収数：70件(転入者：39件、転出者：31件)

#### ③ アンケート結果概要

##### 転入者の転居前・後の居住地

■ 転入者のうち、近隣市町からの転入が56.4%と最も多く、特に那覇市からの転入は全体の38.5%となっている。

■ 転出者も転出と同様に近隣市町への転出が最も多く45.2%で那覇市が29.0%となっている。

■ 転入者の転入先として最も多かったのは市街化調整区域である字翁長で、次いで多かったのは市街化区域の字平良・字宜保である。

■ 転出者の転出元は字豊見城が最も多く、次いで字上田となっている。

図表 転入者の転居前の居住地  
【データ集 138p】

居住地区	回答数	割合
近隣市町村	22	56.4%
那覇市	15	38.5%
糸満市	2	5.1%
南風原町	2	5.1%
八重瀬町	3	7.7%
その他の県内市町村	5	12.8%
浦添市	1	2.6%
宜野湾市	1	2.6%
名護市	1	2.6%
沖縄市	1	2.6%
久米島町	1	2.6%
県外	11	28.2%
東京都	1	2.6%
神奈川県	3	7.7%
愛知県	2	5.1%
三重県	1	2.6%
大阪府	2	5.1%
福岡県	1	2.6%
熊本県	1	2.6%
国外	1	2.6%
米国	1	2.6%
無回答	0	0.0%
合計	39	100%

図表 転入者の転居後の居住地 【データ集 139p】

居住地区	回答数	割合	居住地区	回答数	割合
豊見城	3	7.7%	保栄茂	0	0.0%
宜保	5	12.8%	高嶺	2	5.1%
我那覇	1	2.6%	平良	5	12.8%
名嘉地	4	10.3%	高安	3	7.7%
田頭	0	0.0%	饒波	0	0.0%
瀬長	0	0.0%	金良	1	2.6%
与根	0	0.0%	長堂	0	0.0%
伊良波	0	0.0%	嘉数	0	0.0%
座安	1	2.6%	真玉橋	3	7.7%
渡橋名	0	0.0%	根差部	1	2.6%
上田	3	7.7%	豊崎	1	2.6%
渡嘉敷	0	0.0%	無回答	0	0.0%
翁長	6	15.4%	全体	39	100.0%

図表 転出者の転居前の居住地【データ集 140p】

居住地区	回答数	割合	居住地区	回答数	割合
豊見城	6	19.4%	保栄茂	0	0.0%
宜保	0	0.0%	高嶺	2	6.5%
我那覇	0	0.0%	平良	0	0.0%
名嘉地	3	9.7%	高安	1	3.2%
田頭	0	0.0%	饒波	0	0.0%
瀬長	0	0.0%	金良	1	3.2%
与根	1	3.2%	長堂	0	0.0%
伊良波	1	3.2%	嘉数	1	3.2%
座安	1	3.2%	真玉橋	2	6.5%
渡橋名	0	0.0%	根差部	2	6.5%
上田	4	12.9%	豊崎	3	9.7%
渡嘉敷	0	0.0%	無回答	0	0.0%
翁長	3	9.7%	全体	31	100.0%

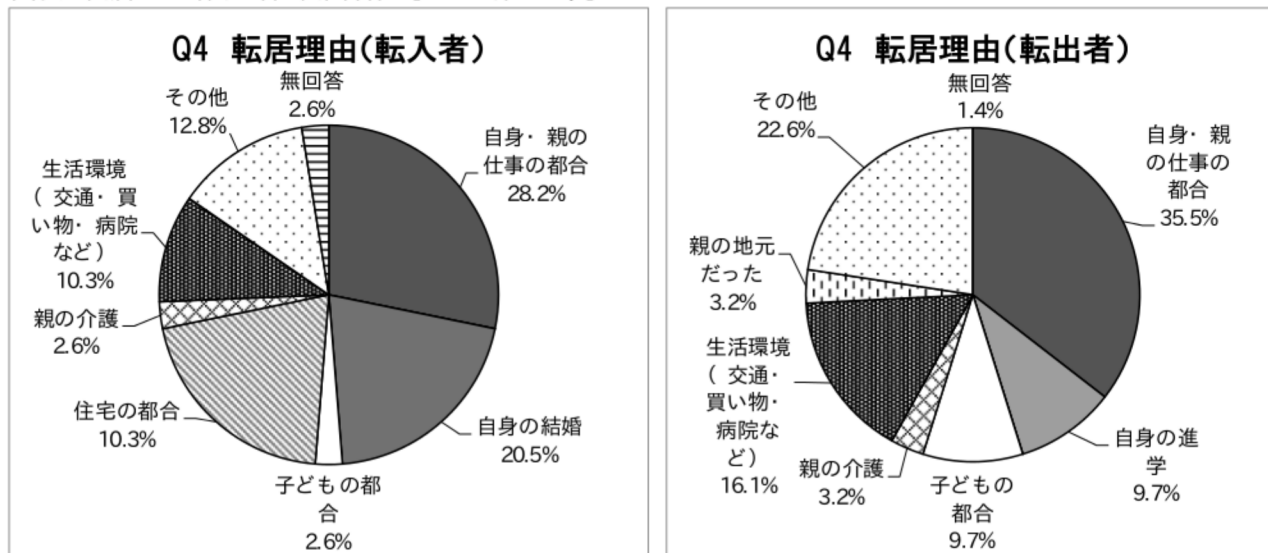
図表 転出者の転居後の居住地【データ集 141p】

居住地区	回答数	割合
近隣市町村	14	45.2%
那覇市	9	29.0%
糸満市	3	9.7%
南風原町	1	3.2%
八重瀬町	1	3.2%
その他の県内市町村	5	16.1%
浦添市	1	3.2%
沖縄市	1	3.2%
南城市	1	3.2%
宮古島市	1	3.2%
国頭村	1	3.2%
県外	12	38.7%
東京	2	6.5%
千葉県	1	3.2%
愛媛県	1	3.2%
山口県	1	3.2%
福岡県	3	9.7%
熊本県	2	6.5%
宮城県	1	3.2%
鹿児島県	1	3.2%
無回答	0	0.0%
合計	12	100%

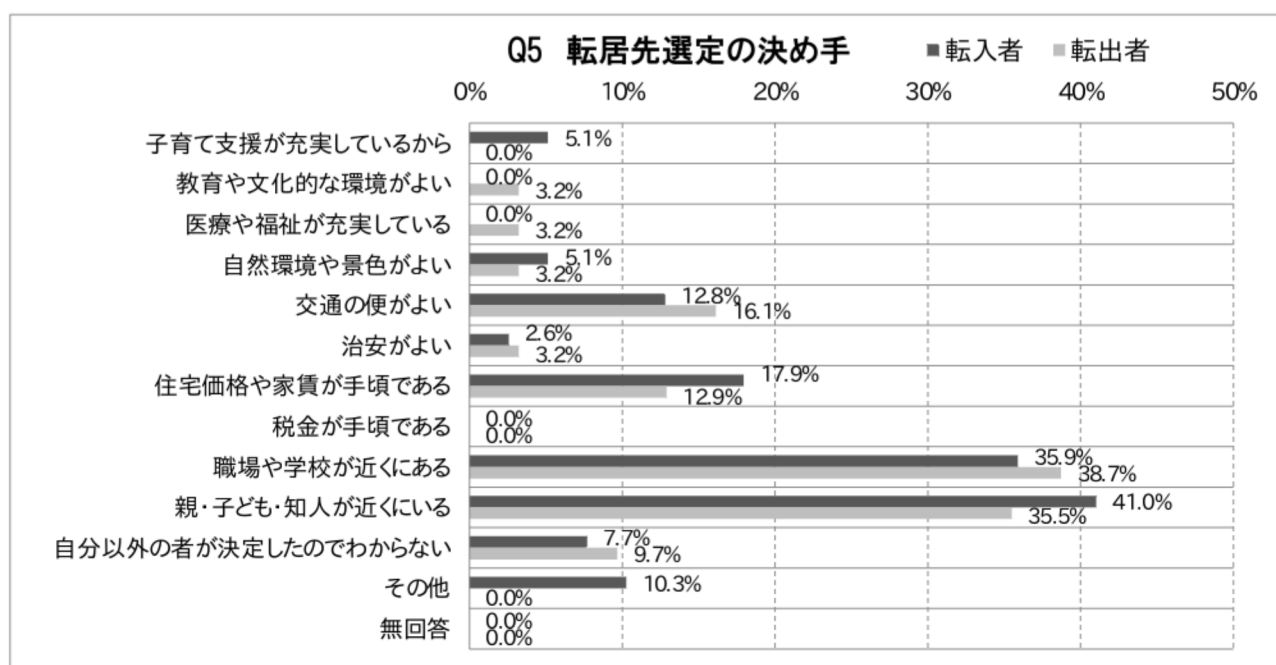
## 転居理由・転居先の決め手

- 転入・転出者のどちらも最も多かった理由が「自身・親の仕事の都合」であり、転居先の決め手となるのが「職場や学校から近い」ことであった。
- 結婚が理由での転出は0件であるのに対して転入は8件（20.5%）となっている。夫婦で過ごす場所として選ばれる主な決め手は、「住宅価格や家賃が手頃」だった。
- 仕事で理由で転入した方で「職場や学校が近くにある」（11件中8件、72.7%）以外の選んだ決め手は「親・子ども・知人が近くにいる」（11件中3件、27.3%）が挙げられている。

図表 転居理由(転入者・転出者)【データ集 143p】



図表 転居先選定の決め手【データ集 143p】



## 5-2. 目指すべき将来の方向及び人口の将来展望

### (1) 豊見城市をとりまく課題

本市の将来目標を設定するにあたり、現況分析を踏まえた今後の課題を以下にまとめる。

#### ① 愛着低下による転出を食い止める

■ 転入者の割合が高く、人口増加に大きく影響している。しかし、転入者は本市への愛着が高くないことから、定住化が図れずに社会人口の減少がおこるおそれがある。

#### ② 合計特殊出生率の低下を防ぐ

■ 本市の合計特殊出生率は近年は高い割合で推移しているが、若い世代のニーズに応えきれない場合は合計特殊出生率が低下し、人口減少・少子高齢化が進行するおそれがある。

#### ③ 地域の特性に応じた取組

■ 継続的な都市基盤の整備が進行している中央部(D地区)と西部(F地区)では人口が大きく増加しており、若い世代も増えている。一方、東部(B地区)や南西部(E地区)では高齢者の割合が高く、人口の増加は概ね横ばいであることから、少子高齢化が著しく進行する可能性がある。

#### ④ 人口増加を受け止める環境づくり

■ 近年、字宜保の土地区画整理事業や字豊崎の地先開発事業などを背景に著しい人口増加が続いてきた。これら大規模な事業が一段落することによって、将来は新しい受け皿の確保が間に合わず、転入人口が減少する可能性がある。

#### ⑤ 昼間人口を増やす

■ ベットタウンとして人口は順調に増えているが、昼間人口はまだまだ少ない。市内での雇用の場を増やして、地域経済の活性化を目指す必要がある。

### (2) 将来(平成72(2060)年)目標人口

本市は順調に人口が増加しており、今後も人口の増加が見込まれるが、中南部の基地返還による新たな魅力の創出によって、本市の魅力が相対的に低下し社会増減へ影響をおよぼすおそれがある。今後起こりうる市内の都市基盤整備が一段落することによって、流入人口の受け皿が縮小し、平成72(2060)年以降は人口70,000人を下回る可能性がある。

このような人口減少への不安要素を考慮し、本市の人口ビジョンでは、平成72(2060)年の人口70,000人を将来目標に設定し、その前提となっている現在の活力ある社会を維持するために、若い世代の流入の維持を図り、本市への定住意欲をより高める、暮らしの基盤づくりが重要となる。

**将来人口(2060年)を 70,000人 と設定し、その前提となっている現在の活力ある社会を維持する!**

### (3) 目指すべき将来の方向及び将来展望

平成 72 ( 2060 ) 年に人口 70,000 人を目指すためには下記の取組が必要となる。

#### ① 定住促進

- 社会増の主要層であり、自然増の主役である若い世代の転入の維持、定住化を図る。
- 転出しても将来的に帰りたいまちであり続けるため、知名度の向上、愛着の醸成に努める。
- 中南部で基地返還に伴う新たな開発計画が進められたとしても、選ばれるまちとして、暮らしの基盤やサービスの向上を図り、本市への定住意欲をより高める。

#### ② 出生率向上・健康増進

- 子育てしやすい環境を整え、子育て世帯の定着と出生率の向上に努める。
- 元気に長生きできる健康・長寿環境を創出する。

#### ③ 雇用の拡大

- 市内での雇用の創出を図り、昼間人口の増加と都市の活力を生み出す。

#### ④ 受け皿の拡大

- 70,000人の人口が住めるための土地利用を図る。

図表 本市の総人口推移の長期的な見通し

